

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第77期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社アマダホールディングス  
(旧会社名 株式会社アマダ)

【英訳名】 AMADA HOLDINGS CO., LTD.  
(旧英訳名 AMADA CO., LTD.)  
(注) 平成26年12月19日開催の臨時株主総会の決議により、平成27年  
4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 部 任

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿 部 敦 茂

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿 部 敦 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	163,153	185,539	190,018	256,482	286,527
経常利益	(百万円)	6,757	10,440	9,074	20,680	33,277
当期純利益	(百万円)	2,716	4,643	4,126	12,184	18,423
包括利益	(百万円)	9,359	1,043	17,704	36,491	31,844
純資産額	(百万円)	375,159	371,969	385,102	417,002	426,481
総資産額	(百万円)	452,792	469,836	495,449	552,729	573,537
1株当たり純資産額	(円)	977.95	969.33	1,000.66	1,083.49	1,133.51
1株当たり当期純利益	(円)	7.11	12.16	10.81	31.89	49.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				31.85	49.12
自己資本比率	(%)	82.5	78.8	77.1	74.9	73.8
自己資本利益率	(%)	0.7	1.2	1.1	3.1	4.4
株価収益率	(倍)	97.6	45.9	58.2	22.8	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,185	7,457	3,379	25,980	25,242
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	649	13,401	15,867	7,622	1,790
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,616	1,625	775	2,360	17,866
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	83,046	74,428	63,847	88,537	96,320
従業員数	(名)	5,899	6,467	7,678	7,956	8,083

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、第73期、第74期及び第75期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	100,895	121,791	117,322	139,252	158,165
経常利益 (百万円)	1,867	7,602	8,971	17,492	26,983
当期純利益 (百万円)	334	5,010	3,496	11,268	17,761
資本金 (百万円)	54,768	54,768	54,768	54,768	54,768
発行済株式総数 (千株)	396,502	396,502	396,502	396,502	386,502
純資産額 (百万円)	321,993	323,158	324,428	333,754	331,766
総資産額 (百万円)	370,616	388,790	383,738	406,090	403,460
1株当たり純資産額 (円)	843.01	845.79	849.11	872.41	888.08
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	12.00	20.0	26.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( 5.00)	( 6.00)	( 8.00)	( 7.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	0.88	13.12	9.16	29.50	47.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				29.46	47.35
自己資本比率 (%)	86.9	83.1	84.5	82.1	82.2
自己資本利益率 (%)	0.1	1.6	1.1	3.4	5.3
株価収益率 (倍)	788.6	42.5	68.7	24.6	24.4
配当性向 (%)	1,136.4	91.5	131.0	67.8	54.8
従業員数 (名)	2,077	2,372	2,390	2,521	2,633

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、第73期、第74期及び第75期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

## 2 【沿革】

昭和21年9月	東京都豊島区高田南町にて創業
昭和23年6月	合資会社天田製作所設立
昭和28年10月	株式会社に改組、東京都中野区に本店移転 同時に万能金切帯鋸盤の製造販売に着手
昭和31年10月	埼玉県鳩ヶ谷市に川口工場を建設
昭和35年4月	商事部門を分離してエーエム商事株式会社設立
昭和36年6月	株式額面変更のため、東京都千代田区に本店を有する株式会社天田製作所(旧商号寿々川礦業株式会社)と合併、合併後本店所在地を東京都中野区に移転する。以後株式額面は50円となり、会社の設立は昭和23年5月1日となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和37年7月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和39年1月	商号を変更し、株式会社アマダと称する。
昭和39年2月	エーエム商事株式会社及び株式会社巧技術研究所を吸収合併
昭和44年4月	本店所在地を東京都中野区から神奈川県伊勢原市に移転
昭和44年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和46年1月	米国シアトル市に現地法人ユー・エス・アマダ社を設立
昭和47年8月	英国パーミンガム市に現地法人アマダ・ユー・ケー社〔連結子会社〕を設立
昭和47年10月	ドイツ デュッセルドルフ市の現地機械商社を買収し、ドイツ・アマダ社〔連結子会社〕を発足
昭和48年7月	株式会社淀川プレス製作所(大阪証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の30%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造販売に関する業務を提携
昭和48年11月	株式会社園池製作所(東京証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受等により同社株式の49.4%を取得し、同社の経営権の委譲を受け帯鋸盤(横型汎用機)及び金型(板金用)の製造を委託
昭和53年3月	園池販売株式会社の株式を株式会社園池製作所より譲り受け、当社商品、製品等のアフターサービスに関する業務を提携
昭和53年4月	ワシノ機械株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第一部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の16.7%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造を委託
昭和53年5月	アマダマシンツールプラザ(現アマダマシンツールプラザ第2)を新設
昭和53年11月	園池販売株式会社がアマダ技術サービス株式会社に商号変更
昭和55年1月	アマダ技術サービス株式会社が米国ロサンゼルス市に現地法人アマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を設立
昭和55年4月	株式会社園池製作所が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和56年4月	株式会社園池製作所が米国ラ・ミラダ市にユー・エス・ソノイケ社を設立、NC付タレットパンチプレスの現地生産を開始
昭和56年7月	ワシノ機械株式会社が株式会社淀川プレス製作所を吸収合併することにより、同社株式の27.2%を取得
昭和57年1月	イタリア ミラノ市に現地法人アマダ・イタリア社〔連結子会社〕を設立
昭和58年1月	アマダ技術サービス株式会社が株式会社アマダメトレックスに商号変更
昭和59年9月	中華民国三重市に現地法人天田股份有限公司〔連結子会社〕を設立
昭和60年7月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第二部に指定上場
昭和61年9月	プロメカム・シッソン・レーマン社(フランス)を買収し、アマダ・エス・エー社(現アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社)〔連結子会社〕を発足
昭和61年12月	オーストリア テルニッツ市に現地法人アマダ・オーストリア社〔連結子会社〕を設立
昭和62年5月	カナダ グランビー市に現地法人アマダ・プロメカム・カナダ社(現アマダ・カナダ社)〔連結子会社〕を設立
昭和62年9月	株式会社園池製作所が静岡県富士宮市に富士宮工場を建設
昭和62年11月	米国ブエナパーク市に現地法人アマダ・カッティング・テクノロジーズ社を設立
昭和63年3月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年4月	株式会社園池製作所が株式会社アマダソノイケに商号変更
平成元年4月	ワシノ機械株式会社が株式会社アマダワシノに商号変更
平成元年6月	シンガポールに現地法人アマダ・シンガポール社〔連結子会社〕を設立

平成4年4月 ソフト工房棟、研修棟「フォーラム246」を新設  
平成4年11月 アマダマシンツールプラザ第1を新設  
平成5年3月 中華人民共和国北京市に合弁会社北京天田機床模具有限会社〔連結子会社〕を設立  
平成6年9月 香港に現地法人天田香港有限公司〔連結子会社〕を設立  
平成6年12月 中華人民共和国連雲港市に合弁会社天田（連雲港）有限公司〔連結子会社〕を設立  
平成7年6月 タイ サムトブラカーン市に現地法人アマダ（タイランド）社〔連結子会社〕を設立  
平成8年3月 マレーシア クアラルンプール市に現地法人アマダ（マレーシア）社〔連結子会社〕を設立  
平成8年3月 中華人民共和国上海市に合弁会社上海天田冲剪有限公司（現天田（上海）机床有限公司）を設立  
平成8年6月 中華人民共和国上海市に現地法人天田国際工貿（上海）有限公司〔連結子会社〕を設立  
平成10年3月 大韓民国安山市の当社販売代理店であるカンコク・アマダ社（現アマダ・カンコク社）〔連結子会社〕の全株式を取得し、販売子会社として発足  
平成10年9月 オーストラリア シドニー市に現地法人アマダ・オセアニア社〔連結子会社〕を設立  
平成12年3月 インド マドラス市に現地法人アマダ（インド）社〔連結子会社〕を設立  
平成12年4月 当社が株式会社アマダメトレックスを吸収合併  
平成12年4月 株式会社アマダソノイケが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシニックスに商号変更  
平成13年4月 中華人民共和国深圳市に現地法人天田国際貿易（深圳）有限公司〔連結子会社〕を設立  
平成13年7月 アマダ・アメリカ社（旧商号ユー・エス・アマダ社）がアマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を吸収合併  
平成15年10月 当社が株式会社アマダマシニックスを吸収合併  
平成17年1月 アマダ・アメリカ社がアマダ・エムエフジー・アメリカ社（旧商号ユー・エス・ソノイケ社）を吸収合併  
平成19年1月 アマダ・アメリカ社が、アマダ・ノース・アメリカ社〔連結子会社〕に商号変更するとともに、事業部門を分割して新たにアマダ・アメリカ社〔連結子会社〕を設立し、持株会社化  
平成19年3月 富士宮事業所に開発センター及びレーザ専用工場を竣工  
平成20年4月 トルコ イスタンブール市にアマダ・トルコ社〔連結子会社〕を設立  
平成20年10月 米国 シャンパーグ市にシャンパーグ・ソリューションセンターを開設  
平成21年7月 イタリアのコンピュテス社（現アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社）〔連結子会社〕を買収し、子会社化  
平成21年9月 ドイツ ハーン市にアマダ・マシンツール・ヨーロッパ社〔連結子会社〕を設立  
平成21年10月 株式会社アマダカッティングが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシンツール〔連結子会社〕に商号変更  
平成21年10月 ベトナム ハノイ市にアマダ・ベトナム社〔連結子会社〕を設立  
平成21年10月 ドイツ ハーン市にハーン・ソリューションセンターを開設  
平成22年1月 アマダ・カッティング・テクノロジーズ社がアマダワシノ・アメリカ社を吸収合併し、アマダ・マシンツール・アメリカ社〔連結子会社〕に商号変更  
平成23年1月 シンガポールに現地法人アマダ・アジア社〔連結子会社〕を設立  
平成23年2月 上海天田冲剪有限公司が天田（上海）机床有限公司〔連結子会社〕に商号変更  
平成23年8月 ブラジル バルエリ市にアマダ・ブラジル社〔連結子会社〕を設立  
平成23年10月 岐阜県土岐市に土岐事業所を開設  
平成24年2月 スイス プファンゲン市の現地機械商社を買収し、アマダ・スイス社〔連結子会社〕を発足  
平成24年4月 中華人民共和国上海市に天田（中国）有限公司〔連結子会社〕を設立  
平成25年3月 株式の公開買付けによりミヤチテクノス株式会社（東京証券取引所市場第一部上場銘柄・現株式会社アマダミヤチ）を連結子会社化  
平成27年4月 持株会社制への移行に伴い当社が商号を株式会社アマダホールディングスに変更  
当社から板金機械販売・サービス事業を株式会社アマダ（旧商号 株式会社アマダ分割準備会社）〔連結子会社〕、板金機械開発・製造事業を株式会社アマダエンジニアリング（旧商号 株式会社アマダエンジニアリング分割準備会社）〔連結子会社〕、切削ブレード開発・製造事業を株式会社アマダマシンツール〔連結子会社〕にそれぞれ吸収分割

### 3 【事業の内容】

#### (1) 企業集団において営まれている主な事業の内容

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社87社及び関連会社4社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、賃貸、修理、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)を主要な事業内容としており、主要な商品等は次のとおりであります。

##### (イ) 金属加工機械事業

・板金商品(レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、溶接機器、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア等)

・プレス商品(メカニカルプレス)

##### (ロ) 金属工作機械事業

・切削商品(金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等)

・工作機械(旋盤、研削盤等)

##### (ハ) その他

・不動産の賃貸、カーリース等

#### (2) 各事業を構成している当社又は子会社、関連会社の当該事業における位置づけ(平成27年3月31日現在)

##### (イ) 金属加工機械事業

金属加工機械事業に係る会社は、当社、子会社79社及び関連会社3社であります。

本事業に係る主な子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

##### (a) 国内

株式会社アマダミヤチ(連結子会社)は、レーザ機器・抵抗溶接機器等の製造・販売等を行っております。

株式会社アマダオートメーションシステムズ(連結子会社)は、板金商品の周辺装置等の製造、修理、保守等を行っております。なお、同社は平成26年8月1日付で株式会社アマダエンジニアリングから商号変更しております。

アマダ汎用機械株式会社(連結子会社)は、板金商品を販売しております。なお、同社は平成27年4月1日付で株式会社アマダテクニカルサービスに商号変更いたしました。

株式会社アマダツールプレジジョン(連結子会社)は、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕及びプレスブレーキ用の金型の製造を行っております。

株式会社アマダリース(連結子会社)は、当社グループ商品のリースを行っております。

株式会社アマダソフトサービス(連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。なお、同社は平成27年4月1日付で株式会社アマダビジネスサポートに商号変更し、主な事業内容を人事・総務等の業務代行に変更しております。

##### (b) 北米

アマダ・ノース・アメリカ社(米国:連結子会社)は、北米地域における現地法人の統括機能を有する持株会社であります。

アマダ・アメリカ社(米国:連結子会社)は、当社で製造した板金商品等を北米市場へ販売するとともに、自ら板金商品を製造し、北米市場へ商品を提供しております。

アマダ・カナダ社(カナダ:連結子会社)は、板金商品等をカナダ市場へ、アマダ・メキシコ社(メキシコ:連結子会社)は板金商品等をメキシコ市場へ、それぞれ販売しております。

アマダ・ツール・アメリカ社(米国:連結子会社)は、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕用の金型の製造を行っております。

アマダ・キャピタル社(米国:連結子会社)は、主にアマダ・アメリカ社が取り扱う商品の顧客に対するファイナンス及び当社グループ商品のリースを行っております。

(c) 欧州

アマダ・ユー・ケー社(英国：連結子会社)は、板金商品等を英国市場等へ、ドイツ・アマダ社(ドイツ：連結子会社)は、板金商品等をドイツを中心とした欧州市場へ、アマダ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等をフランスを中心とした欧州市場へ、また、アマダ・イタリア社(イタリア：連結子会社)は、板金商品等をイタリアを中心とした欧州市場へ、アマダ・スウェーデン社(スウェーデン：連結子会社)は板金商品等をスウェーデン市場へ、アマダ・ロシア社(ロシア：連結子会社)は板金商品等をロシア市場へ、それぞれ販売しております。

アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等を製造し、欧州市場へ商品を提供するとともに、欧州地域の現地法人を統括しております。

アマダ・オーストリア社(オーストリア：連結子会社)は、プレスブレーキ用金型を製造し欧州・米国市場へ供給しております。

アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社(イタリア：連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

アマダ・アドバンスト・テクノロジー社(ドイツ：持分法適用の子会社)は、レーザマシンの研究開発を行っております。

ケルドマン社(フィンランド：持分法適用の関連会社)は、欧州市場において板金商品の周辺装置等の製造、修理、保守等を行っております。

(d) アジア

天田(中国)有限公司(中国：連結子会社)は中国の現地法人を、アマダ・アジア社(シンガポール：連結子会社)は、ASEAN地域の現地法人をそれぞれ統括しております。

天田香港有限公司(中国：連結子会社)は、板金商品等の中国市場への販売会社及び同国において板金商品及び切削商品の製造・販売を行う現地法人の持株会社であります。

天田国際工貿(上海)有限公司(中国：連結子会社)は板金商品等を華東地区を中心とした中国市場へ、天田国際貿易(深圳)有限公司(中国：連結子会社)は板金商品等を華南地区を中心とした中国市場へ、天田股份有限公司(台湾：連結子会社)は板金商品等を台湾市場へ、アマダ・カンコク社(韓国：連結子会社)は板金商品等を韓国市場へ、アマダ(タイランド)社(タイ：連結子会社)は板金商品等をタイ市場へ、アマダ(マレーシア)社(マレーシア：連結子会社)は板金商品等をマレーシア市場へ、アマダ・シンガポール社(シンガポール：連結子会社)は板金商品等をASEAN市場へ、アマダ(インド)社(インド：連結子会社)は板金商品等をインド市場へ、それぞれ販売しております。

天田(上海)机床有限公司(中国：連結子会社)は、板金商品の製造を行っております。

北京天田机床模具有限公司(中国：連結子会社)は板金商品等を華北地区を中心とした中国市場へ販売するとともに、金型の製造を行っております。

アマダソフト(インド)社(インド：連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

(e) その他の地域

アマダ・ブラジル社(ブラジル：連結子会社)は板金商品等をブラジル市場へ、アマダ・オセアニア社(オーストラリア：連結子会社)は板金商品等をオセアニア市場へ、それぞれ販売しております。

(ロ)金属工作機械事業

金属工作機械事業に係る会社は、当社、子会社22社（主に金属加工機械事業を行っている会社も含む）及び関連会社1社であります。

当社は切削商品（金切帯鋸刃）の製造を行っております。本事業に係る主な子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

(a) 国内

株式会社アマダマシンツール(連結子会社)は、切削商品及び工作機械の製造・販売等を行っております。

株式会社ニコテック(連結子会社)は、切削商品等を製造し、流通市場へ販売しております。

(b) 北米

アマダ・マシンツール・アメリカ社(米国：連結子会社)は、切削商品及び工作機械を北米市場へ販売しております。

(c) 欧州

アマダ・マシンツール・ヨーロッパ社(ドイツ：連結子会社)は、切削商品及び工作機械を欧州市場へ販売しております。

アマダ・オーストリア社(オーストリア：連結子会社)は、切削商品（金切帯鋸刃）を製造し欧州・米国市場へ供給しております。

(d) アジア

アマダ・マシンツール(タイランド)社(タイ：連結子会社)は、切削商品及び工作機械をASEAN市場へ販売しております。

天田連雲港機械有限公司(中国：連結子会社)は、切削商品（金切帯鋸刃）を製造し、中国市場へ供給しております。

天田（連雲港）机床有限公司（中国：持分法適用の関連会社）は、切削商品（金切帯鋸盤）を製造し、中国市場へ供給しております。

(ハ)その他

その他の事業に係る会社は、当社及び子会社4社であります。

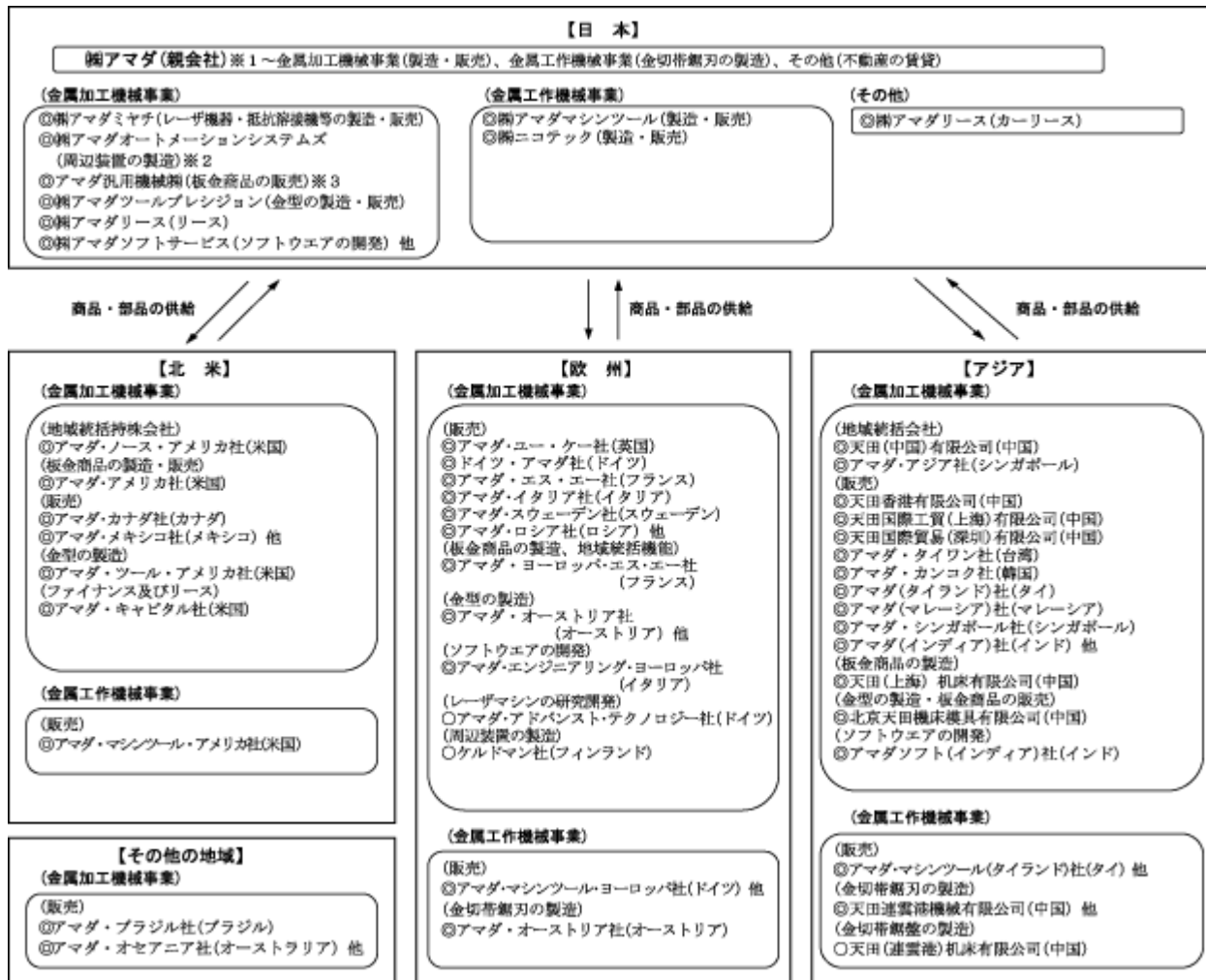
不動産の賃貸に係る会社は、当社及び株式会社アマダマシンツール（連結子会社）の2社であります。当社及び株式会社アマダマシンツールは、遊休地の有効利用を目的として、ショッピングセンター等への賃貸を行っております。

カーリースに係る会社は、株式会社アマダリース(連結子会社)1社であります。同社はカーリース業務を行っております。



主な事業の系統図は次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)



凡例： 連結子会社 持分法適用会社

- 1 当社は平成27年4月1日付で持株会社制に移行し、㈱アマダホールディングスに商号変更いたしました。
- 2 平成26年8月1日付で㈱アマダエンジニアリングから㈱アマダオートメーションシステムズに商号変更いたしました。
- 3 平成27年4月1日付でアマダ汎用機械㈱から㈱アマダテクニカルサービスに商号変更いたしました。

## 4 【関係会社の状況】

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アマダミヤチ	千葉県 野田市	1,606	レーザ機器・抵抗溶接機等の製造、販売等	100.0		・役員兼任1名
㈱アマダマシンツール (注3)	神奈川県 伊勢原市	400	金属工作機械器具等の製造、販売等	100.0		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の販売
㈱ニコテック	神奈川県 伊勢原市	200	金属工作機械器具等の製造、販売	100.0		・当社商品及び部品の製造、販売
㈱アマダオートメーションシステムズ(注5)	神奈川県 伊勢原市	80	金属加工機械器具等の製造、販売	100.0		・当社商品及び部品の製造、販売
㈱アマダツールプレジジョン	神奈川県 伊勢原市	400	金型の製造、販売	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品の金型の製造、販売
アマダ汎用機械㈱ (注7)	神奈川県 伊勢原市	100	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0		・役員兼任2名
㈱アマダトヨー	愛知県 弥富市	100	金属加工機械器具等の製造、販売	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の製造
㈱アマダリース	神奈川県 伊勢原市	300	金属加工機械器具等のリース	100.0		・当社商品及び部品の日本市場へのリース等
㈱アマダ物流	神奈川県 伊勢原市	100	貨物自動車運送業	100.0 (2.8)		・当社物流業務代行
㈱アマダソフトサービス (注7)	神奈川県 伊勢原市	100	金属加工機械のソフトウェアの開発	100.0		・当社商品であるソフトウェアの開発
㈱富士野倶楽部(注6)	神奈川県 伊勢原市	185	ゴルフ場の経営	100.0		・ゴルフ場施設、研修・飲食施設の利用
アマダ・ノース・アメリカ社(注1)	California, U.S.A.	千米ドル 83,450	持株・事業統括	100.0		・当社北米グループ会社の持株・統括
アマダ・アメリカ社 (注1、4)	California, U.S.A.	千米ドル 59,000	金属加工機械器具等の製造、販売	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の北米市場への販売等
アマダ・キャピタル社	California, U.S.A.	千米ドル 6,000	金属加工機械器具等のファイナンス及びリース	100.0 (100.0)		・取引関係なし
アマダ・マシンツール・アメリカ社	Illinois, U.S.A.	千米ドル 4,220	金属工作機械器具等の販売、修理	100.0 (5.3)		・当社商品の北米市場への販売等
アマダ・ツール・アメリカ社	New York, U.S.A.	千米ドル 700	金型の製造、販売	100.0 (100.0)		・取引関係なし
アマダ・カナダ社	Quebec, Canada	千カナダ・ドル 3,000	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0		・当社商品及び部品のカナダ市場への販売等
アマダ・メキシコ社	N.L., Mexico	千ペソ 2,000	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のメキシコ市場への販売等
アマダ・ユー・ケー社	Worcestershire, England	千英ポンド 2,606	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0		・当社商品及び部品の英国市場への販売等
ドイツ・アマダ社	Haan, Germany	千ユーロ 6,474	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (8.8)		・当社商品及び部品の欧州市場への販売等
アマダ・マシンツール・ヨーロッパ社	Haan, Germany	千ユーロ 6,000	金属工作機械器具の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の欧州市場への販売等
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	Trembley-en-France, France	千ユーロ 26,462	金属加工機械器具等の研究開発、製造、販売	100.0		・当社商品及び部品の欧州市場への製造、販売等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アマダ・エス・エー社	Trembley-en-France, France	千ユーロ 8,677	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (71.9)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の欧州市場への販売等
アマダ・ウティアージュ社	Auffay, France	千ユーロ 42	金型の製造、販売	100.0		・特殊金型の販売
アマダ・イタリア社	Piacenza, Italy	千ユーロ 21,136	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (2.2)		・当社商品及び部品の欧州市場への販売等
アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社	Piacenza, Italy	千ユーロ 905	金属加工機械器具のソフトウェアの開発	100.0		・当社商品のソフトウェアの開発
アマダ・スイス社	Pfungen, Switzerland	千スイス・フラン 20	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のスイス市場への販売等
アマダ・オーストリア社	Ternitz, Austria	千ユーロ 16,206	金切帯鋸刃及び金型の製造、販売	100.0		・当社金切帯鋸刃及び金型の欧州市場への販売等
アマダ・スウェーデン社	Alingsas, Sweden	千スウェーデン・クローネ 500	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の北欧市場への販売等
アマダ・ポーランド社	Krakow, Poland	千ポーランド・ズウォティ 5,000	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の北欧市場への販売等
アマダ・ロシア社	Moscow, Russia	千ロシア・ルーブル 7,300	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のロシア市場への販売等
アマダ・トルコ社	Istanbul, Turkiye	千トルコ・リラ 6,000	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0		・当社商品及び部品のトルコ市場への販売等
天田股份有限公司	中華民国 桃園縣	千ニュー台湾ドル 82,670	金属加工機械器具等の製造、販売、修理	75.0 (7.6)		・当社商品及び部品の台湾市場への販売等
天田(中国)有限公司	中華人民共和国 上海市	3,000	中国現地法人の統括	100.0		・役員兼任1名 ・当社中国グループ会社の統括
天田香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	712	金属加工機械器具等の販売及び投資持株	96.0 (16.0)		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の中国市場への販売等
北京天田機床模具有限公司	中華人民共和国 北京市	千米ドル 800	金属加工機械器具等の製造、販売、修理	100.0 (81.5)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の中国市場への販売等
天田連雲港機械有限公司	中華人民共和国 江蘇省	796	金切帯鋸刃の製造、販売	100.0 (80.0)		・役員兼任1名 ・当社金切帯鋸刃等の販売等
天田(連雲港)机床工具有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 5,880	金切帯鋸刃の製造、販売	100.0 (100.0)		・当社金切帯鋸刃等の販売等
天田国際工貿(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 500	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の中国市場への販売等
天田国際貿易(深圳)有限公司	中華人民共和国 広東省	千米ドル 300	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の中国市場への販売等
天田(上海)机床有限公司	中華人民共和国 上海市	4,094	金属加工機械器具等の製造、販売	100.0 (4.8)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の中国市場への販売等
アマダ・カンコク社	Inchon, Korea	百万韓国ウォン 14,200	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の韓国市場での修理、保守等
アマダ・シンガポール社	Singapore	千シンガポール・ドル 400	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0		・当社商品及び部品のアセアン市場への販売等
アマダ・アジア社	Singapore	千シンガポール・ドル 1,000	事業統括	100.0		・当社アセアングループ会社の統括

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アマダ(タイランド)社	Samutprakarn, Thailand	千タイ・ パーツ 106,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・ 当社商品及び部品のタイ市場へ の販売等
アマダ・マシンツール(タ イランド)社	Chonburi, Thailand	千タイ・ パーツ 120,000	金属工作機械器 具等の製造、販 売、修理	100.0 (100.0)		・ 取引関係なし
アマダ(マレーシア)社	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	千マレーシア ・リンギット 1,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・ 当社商品及び部品のマレーシア 市場への販売等
アマダ・ベトナム社	Hanoi, Vietnam	百万ベトナム・ ドン 8,500	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・ 当社商品及び部品のベトナム市 場への販売等
アマダ(インド)社	Mumbai, India	千インド・ ルピー 87,210	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・ 当社商品及び部品のインド市場 への販売等
アマダソフト(インド)社	Chennai, India	千インド・ ルピー 6,500	金属加工機械の ソフトウェアの 開発	100.0		・ 当社商品であるソフトウェアの 開発
アマダ・オセアニア社	New South Wales, Australia	千オーストラ リア・ドル 450	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・ 当社商品及び部品のオセアニア 市場への販売等
アマダ・ブラジル社	Barueri, Brazil	千ブラジル・ レアル 35,600	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・ 当社商品及び部品のブラジル市 場への販売等
その他22社						
(持分法適用関連会社) ケルドマン社	Bennäs, Finland	千ユーロ 50	金属加工機械器 具等の製造、販 売	30.0		・ 当社商品の周辺装置の製造
天田(連雲港)机床有限公 司	中華人民共和國 江蘇省	千人民元 16,880	金切帯鋸盤の製 造、販売	25.0		・ 当社金切帯鋸盤の販売等
その他1社						

(注) 1. 特定子会社は次の2社であります。

アマダ・ノース・アメリカ社、アマダ・アメリカ社

2. 議決権の所有(被所有)割合欄の下段( )内数は、間接所有割合であります。

3. (株)アマダマシンツールについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	37,083百万円
	(2)経常利益	3,772百万円
	(3)当期純利益	2,153百万円
	(4)純資産額	17,449百万円
	(5)総資産額	31,317百万円

4. アマダ・アメリカ社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	35,905百万円
	(2)経常利益	1,570百万円
	(3)当期純利益	991百万円
	(4)純資産額	6,926百万円
	(5)総資産額	36,602百万円

5. (株)アマダオートメーションシステムズは、平成26年8月1日付で(株)アマダエンジニアリングから商号変更いたしました。

6. (株)富士野倶楽部は、平成26年10月1日付で(株)富士野ゴルフ倶楽部から商号変更いたしました。

7. 平成27年4月1日付で、アマダ汎用機械(株)は(株)アマダテクニカルサービスに、(株)アマダソフトサービスは(株)アマダビジネスサポートにそれぞれ商号変更いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械	6,806
金属工作機械	1,277
報告セグメント計	8,083
その他	-
合計	8,083

(注) (イ)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(ロ)その他の従業員数は、セグメントを区分して表示することが困難なため、金属加工機械セグメント又は金属工作機械セグメントの従業員数に含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,633	43.4	18.0	6,988

セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械	2,490
金属工作機械	143
報告セグメント計	2,633
合計	2,633

(注) (イ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(ロ)平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国をはじめとする新興市場に緩慢さを残しつつも、米国景気は着実に回復の方向に向かい、欧州でも持ち直しの動きが続いております。また、日本においては消費税増税の影響も収束し、政府や日本銀行の経済・金融政策が景気の下支えとなり、緩やかな回復基調にあります。

機械業界におきましては、円安効果により海外需要が堅調だったほか、日本国内でもモノづくり補助金や税制優遇策等が設備投資の呼び水となり、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、アマダグループでは「お客様とともに発展する」の経営理念の下、「製造業のための創造業」としての立場から常に技術革新に取り組み、金属加工のモノづくりにおける多様なソリューションの提供に打ち込んでまいりました。

また、当社は強固な経営基盤の再構築並びに経営と執行の分離による役割と責任の明確化を主な目的として、平成27年4月1日付で持株会社制への移行を実行いたしました。

当連結会計年度の連結営業成績につきましては、受注高296,416百万円（前期比13.7%増）、売上高286,527百万円（同11.7%増）とそれぞれ前連結会計年度を上回る実績となりました。

また、損益面につきましても、増収効果と円安の影響などにより、営業利益27,694百万円（前期比70.7%増）、経常利益33,277百万円（同60.9%増）、当期純利益18,423百万円（同51.2%増）といずれも増益となりました。

また、当連結会計年度中に実施した報告セグメント別の施策は次のとおりであります。

#### 金属加工機械事業

##### (イ) グローバル体制の再構築

- ・ソリューション提案営業の拠点としての海外テクニカルセンターの新設とリニューアルの推進
- ・欧米製造拠点における生産力増強への取り組み

##### (ロ) 収益向上への取り組み

- ・日本、米国、フランス、中国のグローバル生産体制によるコスト競争力の強化
- ・周辺装置を製造する福島新工場の竣工
- ・ファイバーレーザを搭載したパンチ・レーザ複合マシン"LC-2515C1AJ"等の新商品効果とエンジニアリング体制強化による収益性の改善
- ・サンコウ電子株式会社（現株式会社アマダサンコウ）への出資による制御盤における開発・製造の一貫体制構築などの調達改革の実行

金属加工機械事業の売上高は235,211百万円（前期比11.6%増）、セグメント利益は22,362百万円（同74.8%増）となりました。

#### 金属工作機械事業

(イ) 切削部門では、ミドルクラスの金切帯鋸盤“DYNASAWシリーズ”の新機種追加と超硬ブレードのシェア拡大

(ロ) 工作機械部門では、ロングセラー研削盤“GLSシリーズ”にLED仕様の新商品を市場投入

(ハ) 旋盤事業の平成27年4月1日付でのDMG森精機株式会社グループへの事業譲渡の決定などの選択と集中施策の実行

金属工作機械事業の売上高は50,139百万円（前期比12.6%増）、セグメント利益は4,852百万円（同60.2%増）となりました。なお、セグメント別売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7,783百万円増の96,320百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は前連結会計年度と比較し737百万円減少し25,242百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益は増益だったにもかかわらず、主に法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は1,790百万円であり、前連結会計年度と比較しますと5,831百万円支出額が減少しております。この主な理由は、有価証券の売却及び償還による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は17,866百万円であり、前連結会計年度の2,360百万円の収入から支出に転じました。その主な要因は、増配と自己株式の取得の実施によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	141,286	80.8	175,251	82.6
板金部門	138,591	79.3	171,297	80.7
プレス部門	2,695	1.5	3,954	1.9
金属工作機械事業	33,503	19.2	37,008	17.4
切削部門	20,175	11.6	25,524	12.0
工作機械部門	13,328	7.6	11,484	5.4
合計	174,790	100.0	212,260	100.0

## (2) 受注状況

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	213,850	82.0	32,261	85.2	245,134	82.7	42,235	88.4
板金部門	205,462	78.8	30,379	80.2	235,601	79.5	40,170	84.1
プレス部門	8,388	3.2	1,882	5.0	9,532	3.2	2,064	4.3
金属工作機械事業	45,551	17.5	5,584	14.8	50,033	16.9	5,501	11.6
切削部門	31,257	12.0	2,034	5.4	34,325	11.6	2,180	4.6
工作機械部門	14,294	5.5	3,550	9.4	15,707	5.3	3,320	7.0
その他	1,245	0.5	6	0.0	1,249	0.4	5	0.0
合計	260,647	100.0	37,852	100.0	296,416	100.0	47,742	100.0

## (3) 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	210,721	82.2	235,160	82.1
板金部門	202,899	79.1	225,811	78.8
プレス部門	7,822	3.1	9,349	3.3
金属工作機械事業	44,517	17.3	50,116	17.5
切削部門	30,725	12.0	34,179	11.9
工作機械部門	13,792	5.3	15,937	5.6
その他	1,244	0.5	1,249	0.4
合計	256,482	100.0	286,527	100.0

(注) (イ)「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、来年度70周年を迎えるにあたり、次の10年そしてその先を見据えた改革に取り組むための中長期目標「Task 3・2・1」を策定しております。また、グループ組織についても持株会社制に移行し、中長期目標の達成に向けた体制整備を実施しております。

「Task 3・2・1」で目指すべき3つの水準は次のとおりです。

- ・売上高30%増加（平成27年3月期実績比）
- ・経常利益率20%
- ・ROE10%

この「Task 3・2・1」を実現していく上で、成長の柱となる3つの戦略分野を強力に推し進めることに加え、強固な収益体質を構築していくことで資本の生産性を向上させるとともに、コーポレートガバナンスを強化していくことが当社グループの課題であると認識しております。具体的な施策といたしましては、次のとおりであります。

#### 海外ビジネス

北米・欧州・アジアの生産拠点における現地生産の拡充とグローバルベースでの直販体制による差別化を活用した市場の拡大を進めてまいります。また、製品展示や教育施設を備えたテクニカルセンターやサテライトセンターの充実化も進めて、「お客さまとともに発展する」の経営理念の下、世界中のお客さまへのソリューション提案に努めてまいります。

#### レーザビジネス

現在は炭酸ガス（CO2）レーザが市場の大半を占有しておりますが、今後はファイバーレーザとダイレクト・ダイオード・レーザ（DDL）へと急速に移行していくことが予想されます。このような中、当社は早い段階から環境性能の高いファイバーレーザでの差別化戦略に取り組むとともに、マシンメーカーとしては世界で初めて切断加工を可能にしたDDL発振器の開発にも成功しております。また平成27年5月には、レーザ発振器の共同開発・供給パートナーとして提携関係にある光通信メーカーの米国JDS Uniphase社との資本提携を発表いたしました。これにより、レーザ関連技術の開発・商品化の探求によるレーザ事業のさらなる強化を進めるとともに、発振器外販のビジネスモデルを構築することで、板金レーザから商業レーザ全般まで市場を拡大してまいります。

#### アフタービジネス

モノのインターネット（IoT）技術の発展を捉えて、他社機を含めた生産・加工コスト・納期等、経営管理情報の見える化をサービスビジネスの中心に据えて、アマダ版スマートファクトリーと言うべき「V-FACTORY」による「工場丸ごと提案」を推進してまいります。また、加工技術・ソフトウェアに加え、金型やブレード等の消耗品についても、最新の供給体制を構築することで、お客さまに付加価値のあるサービスを提供してまいります。

#### 強固な収益体質の構築

当社グループでは、「製造原価の低減」、「販売価格の改善」、「固定比率の低下」を強固な収益体質構築に向けての構造改革と位置付けており、事業プロフィットの追求による収益改善を継続的に進めてまいります。

#### 資本生産性の向上とコーポレートガバナンスの強化

当社グループは、事業会社における独立採算の徹底と権限委譲による役割と責任の明確化を目的に、平成27年4月1日に持株会社制に移行いたしました。持株会社においては、投資戦略・バランスシート改革とともに資本生産性の向上に取り組み、ROEの向上に努めてまいります。また、コーポレートガバナンス・コードの適用を機に、実効性の高いガバナンス体制の構築にも取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点で当社グループが判断したものであり、以下の記載事項は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅するものではありません。

##### (1) 経営成績等の変動要因について

当社グループは、金属加工機械器具及び金属工作機械器具並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品(消耗品、電子機器等)の製造、販売を主な事業としております。

当社グループの販売する機械器具は、生産設備として自動車・家電製品・情報通信機器・事務機器・建築資材等幅広い分野の製造工程において使用されております。その結果、特定の産業の景況変動の影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体の設備投資動向等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外展開について

当社グループは、市場のグローバル化に対応して、生産及び販売拠点を北米、欧州、アジア等の海外にも展開しており、海外売上高の連結売上高に占める比率は前連結会計年度53.2%、当連結会計年度54.6%であります。このため、為替予約取引などによるリスクヘッジを行っておりますが、為替相場の変動、進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、新商品の投入やソリューション提案型のエンジニアリングビジネスへの取組みなどにより利益率の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化による販売価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

##### (重要な事業の譲渡)

###### 1. 事業譲渡の旨及び理由

当社は、中期経営計画の達成に向けて事業の選択と集中を行い、さらなる資本の効率的運用を目指すべく、当社の子会社である株式会社アマダマシンツールの旋盤事業について、本事業をより積極的に展開できるDMG森精機株式会社グループに平成27年4月1日付で譲渡することを平成26年10月27日開催の取締役会で決議いたしました。

###### 2. 譲渡する相手会社の名称

DMG森精機ワシノ株式会社(DMG森精機株式会社の子会社)

###### 3. 譲渡する事業の内容

当社の子会社である株式会社アマダマシンツールの旋盤事業

###### 4. 譲渡の時期

- (1) 契約締結日 平成27年3月27日
- (2) 事業分離日 平成27年4月1日

##### (会社分割による持株会社制への移行)

当社は、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成27年4月1日付で持株会社制へ移行することを決定し、それに伴う吸収分割契約等のグループ再編について決議し、吸収分割契約については平成26年12月19日開催の当社臨時株主総会での承認を得ました。当社は、持株会社制への移行後、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適化及びグループ会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、グループ経営体制を整備することにより企業価値の向上を目指してまいります。

また、本件分割は当社から100%子会社への会社分割のため、当社の連結業績に与える直接的な影響はありません。

###### 1. 持株会社制への移行の背景・目的

当社グループでは「お客さまとともに発展する」という経営理念の下、激変するグローバル市場に対応する改革を間断なく進め、モノづくりを通じて世界の人々の豊かな未来に貢献してまいりました。現在、平成28年(2016年)3月期に売上高3,000億円、営業利益率15%を目標とした中期経営計画を推進中ではありますが、2年後の創業70周年、その先の100周年への次のステージを見据えた持続的成長とより一層のグループ経営効率の最大化による収益拡大に向けて、強固な経営基盤の再構築を行う必要があると判断し、持株会社制への移行を決定いたしました。

その主な目的は次の2つであります。

(1) 強固な経営基盤の再構築

持株会社移行に伴い、事業独立採算制による強固な収益体制の構築、グループシナジーを追求した成長戦略の立案並びに変化を察知しスピード対応できる組織体制への変革により、成長戦略の推進と収益性の向上を図ってまいります。

(2) 経営と執行を分離し、役割と責任を明確化

当社はアマダグループの本社として、グループ全体最適の追求、グループ・グローバル戦略の立案並びに最適なリソース配分と柔軟なポートフォリオの構築に専念いたします。

一方、各事業執行会社においては、権限委譲によるスピード経営の実現、責任体制の明確化及び収益性の追求を図ってまいります。

2. 持株会社移行日及び会社分割日

平成27年4月1日

3. 分割当事会社の概要

	分割会社	吸収分割承継会社
(1)商号	株式会社アマダ (平成27年4月1日付で株式会社アマダホールディングスに商号変更)	株式会社アマダ分割準備会社 (平成27年4月1日付で株式会社アマダに商号変更)
(2)主な事業内容	金属加工機械器具並びに金属工作機械器具の製造、販売、賃貸、修理、保守、点検、検査等	本吸収分割前は事業を行っておりません。(平成27年4月1日から板金機械の販売・サービス事業等を行っております。)
(3)設立年月日	昭和23年5月1日	平成26年10月22日

	吸収分割承継会社	吸収分割承継会社
(1)商号	株式会社アマダエンジニアリング 分割準備会社 (平成27年4月1日付で株式会社アマダエンジニアリングに商号変更)	株式会社アマダマシンツール
(2)主な事業内容	本吸収分割前は事業を行っておりません。(平成27年4月1日から板金機械の開発・製造事業を行っております。)	金属工作機械器具等の製造、販売等 (平成27年4月1日から従来事業に加え、プレス事業、切削ブレード開発・製造事業等を行っております。)
(3)設立年月日	平成26年10月22日	平成9年9月25日

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の技術部門を中心に国内外の研究開発拠点において、マシン、ソフト、周辺装置等の新商品開発並びに未来志向型の基礎・応用研究を行っております。

商品開発におきましては、「品質の向上」、「コストの低減」及び「リードタイムの短縮」の追求を基本としており、その推進強化を図るため、開発におけるフロントローディング化を促進しております。

当連結会計年度におきましては、社外展示会の場を通じた新技術の積極的なアピール、平成25年3月期に買収した株式会社アマダミヤチとのコラボレーション商品の発売などシナジーを実現しつつ、お客様のニーズに合った商品を迅速に市場投入しています。

当連結会計年度中に投下いたしました研究開発費は8,332百万円であり、主な新商品は次のとおりであります。

- (1) ファイバーレーザーマシン"ENSIS-3015AJ" (金属加工機械事業：板金商品)
- (2) ファイバーレーザー搭載パンチ・レーザー複合マシン"LC-2515C1AJ" (金属加工機械事業：板金商品)
- (3) オプティカルプロファイル研削盤"GLSシリーズ"のLED仕様機 (金属工作機械事業：工作機械)

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、為替の円安による外貨建資産の円換算額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ20,807百万円増加し、573,537百万円となりました。

このうち、流動資産につきましては、主に商品及び製品の増加により、前連結会計年度比20,847百万円増加の377,286百万円となり、また固定資産につきましては、前連結会計年度とほぼ同額の196,250百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して11,329百万円増加の147,055百万円となりました。

このうち、流動負債につきましては短期借入金の増加などにより、前連結会計年度比7,694百万円増の125,687百万円となり、また固定負債につきましては前連結会計年度比3,634百万円増加の21,368百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比9,478百万円増加の426,481百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の74.9%から73.8%となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の営業成績につきましては、受注高296,416百万円（前期比13.7%増）、売上高286,527百万円（同11.7%増）とそれぞれ前期を上回りました。

損益面におきましては、増収効果と円安の影響などにより、営業利益27,694百万円（前期比70.7%増）、経常利益33,277百万円（同60.9%増）、当期純利益18,423百万円（同51.2%増）といずれも増益となりました。

#### (イ) 主な事業別営業の概況

事業別売上高の状況は下表のとおり、金属加工機械事業は11.6%増、金属工作機械事業は12.6%増となりました。

#### (事業別売上高の状況)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業	210,721	82.2	235,160	82.1	11.6
（板金部門）	(202,899)	(79.1)	(225,811)	(78.8)	(11.3)
（プレス部門）	(7,822)	(3.1)	(9,349)	(3.3)	(19.5)
金属工作機械事業	44,517	17.3	50,116	17.5	12.6
（切削部門）	(30,725)	(12.0)	(34,179)	(11.9)	(11.2)
（工作機械部門）	(13,792)	(5.3)	(15,937)	(5.6)	(15.6)
その他（注）	1,244	0.5	1,249	0.4	0.4
合計	256,482	100.0	286,527	100.0	11.7

(注)その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業及びカーリース等であります。

#### 金属加工機械事業

当事業は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ、溶接機器等の板金市場向け商品群の分野である板金部門と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群の分野であるプレス部門とで構成されており、当社が主な事業会社であります。

当連結会計年度に実施した施策の主なものは次のとおりであります。

#### (1) グローバル体制の再強化

ソリューション提案営業の拠点として、テクニカルセンターの新設・リニューアルを世界各地で展開するとともに、欧米製造拠点の生産能力増強に着手いたしました。

#### (2) 収益向上への取り組み

日本、米国、フランス、中国のグローバル生産体制によるコスト競争力の強化を図るとともに、ファイバーレーザを搭載したパンチ・レーザ複合マシン“LC-C1AJシリーズ”等のリリースによる新商品効果とエンジニアリング体制強化による収益性の改善に努め、さらに機種統廃合と開発テーマ選別による開発費用の効率化に取り組みました。

#### 金属工作機械事業

当事業は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群の分野である切削部門と、旋盤、研削盤等の金属工作機械商品群の分野である工作機械部門とで構成されており、主たる事業会社は株式会社アマダマシンツールであります。

当連結会計年度は、切削部門では前期に発表したミドルクラスの金切帯鋸盤“DYNASAWシリーズ”の新機種の追加と超硬ブレードのシェア拡大を図り、工作機械部門ではロングセラー機である研削盤“GLSシリーズ”にLED仕様の新商品を市場投入するなど、各部門別の施策を展開するとともに、両部門の営業組織の統合等の改革にも精力的に取り組みました。

金属工作機械事業の売上高は、前期比12.6%増の50,116百万円となりました。

(ロ) 主な地域別営業の概況

地域別売上高の状況は、下表のとおりであります。国内外の別では日本8.4%増、海外14.6%増となりました。

海外の地域別では、北米10.1%増、欧州19.6%増、アジア14.4%増と主要3地域においていずれも増収となりました。

海外売上高比率に関しましては、前連結会計年度の53.2%から54.6%となりました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	119,907	46.8	129,972	45.4	8.4
海 外	136,575	53.2	156,554	54.6	14.6
(北米)	(44,299)	(17.3)	(48,777)	(17.0)	(10.1)
(欧州)	(44,140)	(17.2)	(52,770)	(18.4)	(19.6)
(アジア)	(43,367)	(16.9)	(49,611)	(17.3)	(14.4)
(その他の地域)	(4,768)	(1.8)	(5,395)	(1.9)	(13.2)
合 計	256,482	100.0	286,527	100.0	11.7

(注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

日本

日本市場におきましては、期の前半は消費税増税の影響が見られましたが、後半からは補助金や税制優遇策の効果もあり、期を通じて回復傾向で推移いたしました。

当連結会計年度は、ファイバーレーザ発振器を搭載した商品の量産体制の確立や、板金機械の周辺装置を製造する福島新工場の竣工など生産能力の増強を図りました。また、サンコウ電子株式会社(現株式会社アマダサンコウ)への出資による制御盤の開発・製造一貫体制の構築など、部材の安定供給とコストダウンに向けた調達改革にも繋がる取り組みを進めました。

日本市場での売上高は、前期比8.4%増の129,972百万円となりました。

北米

米国経済は、金融政策正常化に向けた動きの影響等が懸念されましたが、景気回復は継続しております。

当連結会計年度は、レーザ商品を中心とした板金機械の現地生産能力を引き続き増強し、市場への供給力を向上させました。また、米国最大級の工作機械関連見本市"IMTS2014"にて金切帯鋸盤や工作機械の新商品を出展するなどブランドイメージの向上に努めました。

北米市場での売上高は、製造業の米国回帰の流れも寄与し、48,777百万円と前期比10.1%の増収となりました。

欧州

欧州地域では、景気は持ち直しの動きが続いております。

当連結会計年度は、英国のテクニカルセンターのリニューアルオープン、フランスの製造工場の生産能力拡大とSCM(サプライチェーンマネジメント)機能の強化等を行いました。

また、世界最大の板金加工見本市である"EuroBLECH2014"での世界初のダイレクト・ダイオード・レーザ(DDL)による金属の切断加工の初披露など最先端技術のアピールに努めました。

欧州市場での売上高は、前期比19.6%増の52,770百万円となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国を中心に景気拡大のテンポは緩やかになってきております。

当連結会計年度は、テクニカルセンターをインドに新設、マレーシアと台湾ではリニューアルオープンするなど提案営業力強化のための施策を展開してまいりました。

アジア市場での売上高は、前期比14.4%増の49,611百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7,783百万円増加し、96,320百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は前連結会計年度と比較し737百万円減少し25,242百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益は増益だったにもかかわらず、主に法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は1,790百万円であり、前連結会計年度と比較しますと5,831百万円支出額が減少しております。この主な理由は、有価証券の売却及び償還による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は17,866百万円であり、前連結会計年度の2,360百万円の収入から支出に転じました。その主な要因は、増配と自己株式の取得の実施によるものであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
自己資本比率(%)	82.5	78.8	77.1	74.9	73.8
時価ベースの自己資本比率(%)	58.5	45.3	48.5	50.2	75.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	67.4	145.5	652.5	127.8	156.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.9	30.7	17.2	73.2	85.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資総額は9,841百万円であり、その内訳は有形固定資産8,961百万円、無形固定資産879百万円であります。

主な設備投資は、有形固定資産につきましては、販売拠点への投資、並びに生産能力増強及び合理化のための生産設備の新設、更新等であります。無形固定資産につきましては、ネットワーク商品に搭載する販売目的のソフトウェア並びに商品開発、販売体制等のIT化を目的とした自社利用ソフトウェアの取得であります。

(注)「第3 設備の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	貸与資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (神奈川県伊勢原市)	金属加工機 械・金属工 作機械	展示場、 研究開発及び その他設備	11,783	1,439	16,316 (174) <3> [2]	-	1,466	1,001	32,007	961
		金型生産設備	23	370	-	-	8	3	406	-
富士宮事業所 (静岡県富士宮市)	金属加工機械	金属加工機械 生産設備及び 開発センター	9,577	1,208	3,018 (485)	-	239	363	14,406	824
小野工場 (兵庫県小野市)	金属工作機械	帯鋸刃 生産設備	1,451	1,067	1,857 (52)	-	11	17	4,405	143
土岐事業所 (岐阜県土岐市)	"	金属工作機械 生産設備	5,749	571	3,300 (156)	-	61	154	9,836	2
福島工場 (福島県二本松市)	金属加工機械	金属加工機械 生産設備	1,801	976	272 (41)	-	20	79	3,150	-
販売拠点等 (21か所)	金属加工機 械・金属工 作機械	販売用設備	1,740	384	2,793 (23) [14]	-	0	343	5,262	703
福利厚生用設備・ 富士宮用地 (12か所)	金属加工機械	福利厚生用 設備	2,250	8	3,210 (519)	-	-	214	5,684	-
小田原シティモ ール・熊谷クレ ッセ等 (神奈川県小田原 市他6か所)	その他	賃貸用資産	-	-	-	10,012	-	-	10,012	-

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)アマダマシ ンツール	土岐事業所等 (岐阜県土岐 市他2か所)	金属工作機械	金属工作機械 生産設備	71	244	-	12	49	377	598
(株)アマダミヤ チ	本社、野田工 場等 (千葉県野田 市他)	金属加工機械	金属加工機械 生産設備	605	19	483 (8)	55	616	1,780	243



(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウエア	その他	合計	
アマダ・ノース・アメリカ社	本社及び工場 (米国)	金属加工機械	展示場及び板金機械生産設備他	8,003	1,395	2,622 (151)	78	860	12,960	662
アマダミヤチアメリカ社	本社 (米国)	"	生産設備等	360	309	542 (66)	94	43	1,349	167
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	本社及び工場 (フランス)	"	板金機械生産設備	569	625	837 (53)	3	336	2,372	539
ドイツ・アマダ社	本社 (ドイツ)	金属加工機械・金属工作機械	展示場及びその他設備	5,206	240	943 (97)	22	317	6,731	276
アマダ・イタリア社	本社 (イタリア)	金属加工機械	展示場及びその他設備	1,442	30	354 (21)	1	29	1,859	96
アマダ・オーストリア社	本社及び工場 (オーストリア)	金属加工機械・金属工作機械	鋸刃金型生産設備	1,489	767	72 (39)	4	176	2,511	220
天田香港有限公司	本社 (ホンコン)	"	板金機械及び鋸刃生産設備	421	570	-	-	175	1,167	466
天田(上海)机床有限公司	本社 (中国)	金属加工機械	板金機械生産設備他	4,297	597	-	-	702	5,596	96
アマダ(インド)社	本社 (インド)	"	展示場及びその他設備	1,041	553	293 (66)	-	105	1,993	124

- (注) (イ)帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
(ロ)上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。  
(ハ)上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備面積であります。  
(ニ)貸与資産のうち主なものは、土地9,773百万円(面積178千㎡)であります。  
(ホ)帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、無形固定資産(ソフトウェアを除く)の合計であります。  
(ヘ)金型生産設備につきましては、(株)アマダツールプレジジョン(連結子会社)に貸与しております。  
(ト)土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。  
(チ)アマダ・ノース・アメリカ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・アメリカ社、アマダ・キャピタル社、アマダ・ツール・アメリカ社及びアマダ・メキシコ社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。  
(リ)アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・エス・エー社、アマダ・スウェーデン社、アマダ・デンマーク社、アマダ・ノルウェー社及びアマダ・スイス社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。  
(ヌ)ドイツ・アマダ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・ロシア社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。  
(ル)アマダ・オーストリア社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・マシンツール・ヨーロッパ社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。  
(ヲ)天田香港有限公司の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社である天田連雲港機械有限公司、天田(連雲港)机床工具有限公司、北京天田机床模具有限公司、天田国際工貿(上海)有限公司及び天田国際貿易(深圳)有限公司の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記する設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記する設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	386,502,117	386,502,117	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	386,502,117	386,502,117		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### 第2回新株予約権(平成22年8月31日発行)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	913 (注)イ・ト	873 (注)イ・ト
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	913,000 (注)ロ・ト	873,000 (注)ロ・ト
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 605 (注)ハ	同 左
新株予約権の行使期間	(注)ニ	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 605 資本組入額 303	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)ホ	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権 の取得については、当社 取締役会の承認を要する ものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注)ヘ	同 左

(注)(イ)新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

(ロ)当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行うときは、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他目的となる株式の数の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める株式の数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

(ハ)当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」と言う。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

(ニ)新株予約権の行使期間は、取締役会の発行決議において平成24年9月1日から平成34年8月31日までと定めましたが、新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)との契約により、100個は平成24年9月1日から平成32年8月5日まで、2,400個は平成24年9月1日から平成29年8月31日までと定めております。

(ホ)新株予約権の行使の条件

- 新株予約権者が、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った場合には、新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、契約期間満了による退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。
- 各新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。
- 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の相続は認めない。
- 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- その他の権利行使の条件は、平成22年6月29日開催の当社定時株主総会決議及び平成22年8月5日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(ヘ)当社が合併(当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割又は新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)  
若しくは株式交換又は株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以下「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。
- 新株予約権の目的となる株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的となる株式の数  
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

- d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- e. 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- f. 新株予約権の行使の条件  
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。
- g. 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- h. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	10,000	386,502		54,768		163,199

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	81	57	502	470	14	29,062	30,186	
所有株式数 (単元)	-	1,275,715	113,975	130,841	1,779,300	158	559,026	3,859,015	600,617
所有株式数 の割合(%)	-	33.06	2.95	3.39	46.10	0.01	14.49	100.00	

(注) (イ) 当社は自己株式を13,043,469株保有しておりますが、このうち130,434単元(13,043,400株)は「個人その他」の欄に、69株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(ロ) 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ32単元(3,200株)及び39株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	43,920	11.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,544	5.83
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	20,207	5.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	15,000	3.88
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350番地	9,936	2.57
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,681	2.50
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEWYORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,370	1.64
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	5,979	1.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505217 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,793	1.49
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	5,756	1.48
計		145,189	37.56

(注) (イ) 当社は、自己株式を13,043千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当事業年度中において、大量保有報告書(変更報告書を含む。)により、以下のとおり株式を所有している旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末における株主名簿上の所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は平成27年3月31日現在の株主名簿によっております。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行 ほか3名	東京都千代田区大手町1丁目5-5	平成26年 5月15日	25,869	6.52
アバディーン投信投資顧問株式会社 ほか1名	東京都港区虎ノ門一丁目2-3 虎ノ門清和ビル	平成26年 12月31日	28,120	7.28

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,043,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 372,858,100	3,728,581	
単元未満株式	普通株式 600,617		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	386,502,117		
総株主の議決権		3,728,581	

(注)(イ)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。

(ロ)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	13,043,400	-	13,043,400	3.37
計		13,043,400	-	13,043,400	3.37

(注)株式会社アマダは、平成27年4月1日付で株式会社アマダホールディングスに商号変更しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権によるストックオプション制度を採用しております。

平成22年6月29日の第72期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、並びに募集要項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認決議を得た後に発行した新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8名 (注) 当社の執行役員 7名 当社の使用人 515名 当社子会社の取締役 12名 当社子会社の執行役員 7名 当社子会社の使用人 147名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同 上
新株予約権行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数は、平成22年8月31日の新株予約権付与時点のものであります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成26年5月15日)での決議状況 (取得期間平成26年5月16日～平成27年3月26日)	14,000,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	9,648,000	9,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,352,000	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.1	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	31.1	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年5月13日)での決議状況 (取得期間平成27年5月14日～平成28年3月28日)	9,000,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	32,437	32
当期間における取得自己株式	2,153	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	7,923	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	796,000	481	40,000	24
その他(単元未満株式の買増し)	1,679	1	25	0
保有自己株式数	13,043,469		13,005,597	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は買増し、若しくは新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、継続的な成長のための強固な経営基盤を構築し、企業価値の最大化を図っていく方針であります。このために財務の健全性を維持しながら資本の効率性を高めていくことが重要だと考えております。当社は中期経営計画で収益体質の強化に取り組み、利益の最大化を目指しておりますが、同時に純資産額の増加を抑制し資本効率を高めていく方針であります。

具体的にはこれまで30%から50%程度としておりました配当性向の目標を50%程度と変更しております。

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当に関しては、年間での配当金は前期より1株につき6円増額して26円（中間配当金13円、期末配当金13円）といたしました。

また、当社は取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、株主総会決議により決定する期末配当と併せ、年2回の配当を基本としております。

（注） 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月13日 取締役会決議	4,849	13
平成27年6月26日 定時株主総会決議	4,854	13

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	821	701	708	961	1,208
最低(円)	491	446	332	566	683

（注） 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,051	1,086	1,110	1,096	1,132	1,208
最低(円)	875	979	1,009	988	1,028	1,098

（注） 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者 (CEO)	岡 本 満 夫	昭和18年6月13日生	昭和47年8月 当社入社 昭和53年4月 株式会社園池製作所(合併により 現当社)へ移籍 昭和63年10月 同社小田原工場長 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 同最高経営責任者(CEO)(現任) 平成27年4月 同代表取締役会長(現任)	(注)4	119
代表取締役 社長		磯 部 任	昭和36年5月19日生	昭和60年12月 株式会社アマダメトレックス(合 併により現当社)入社 平成12年4月 合併により当社入社 平成15年4月 同秘書室長 平成19年6月 同取締役 平成22年4月 同経営管理本部長 平成22年6月 同常務執行役員 平成25年4月 同専務執行役員 平成27年4月 同代表取締役社長(現任)	(注)4	50
専務取締役	経営管理本部長、財務本部長	阿 部 敦 茂	昭和37年2月17日生	昭和60年4月 株式会社アマダメトレックス(合 併により現当社)入社 平成12年4月 合併により当社入社 平成18年4月 同人事部長 平成21年6月 同取締役 平成23年4月 同総務・人事本部長 平成24年6月 同常務執行役員 平成27年4月 同専務執行役員(現任) 同経営管理本部長(現任) 平成27年5月 同財務本部長(現任)	(注)4	30
取締役	経営管理本部 副本部長、経営 マーケティング部長	山 本 浩 司	昭和36年1月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 同海外戦略推進室長 平成20年10月 同海外事業部門統括部長 平成21年6月 同執行役員 平成22年4月 株式会社アマダマシンツールへ移 籍 同社執行役員 同社取締役 平成23年4月 同社執行役員 平成25年4月 当社執行役員 平成26年4月 同経営管理本部副本部長(現任) 平成27年4月 同取締役(現任) 同経営マーケティング部長(現 任)	(注)4	17
取締役		中 村 一 雄	昭和29年11月29日生	昭和53年4月 株式会社園池製作所(合併により 現当社)入社 平成14年4月 同社海外業務部参与部長 平成15年10月 合併により当社入社 平成16年4月 同海外事業推進部長 平成22年3月 アマダ・ヨーロッパ・エス・エー 社(フランス)出向 同社副社長 同社社長 平成23年1月 同社社長 平成27年1月 当社板金製造本部長 平成27年4月 同取締役(現任) 株式会社アマダエンジニアリング 代表取締役社長(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業本部長	川下 康宏	昭和33年4月6日生	昭和57年10月 平成15年10月 平成19年10月 平成21年6月 平成24年4月 平成27年1月 平成27年6月	株式会社園池製作所（合併により現当社）入社 ユー・エス・ソノイケ社（現アマダ・ノース・アメリカ社）（米国）社長 当社実証加工部門統括部長 同執行役員 ドイツ・アマダ社（ドイツ）出向 同社社長 当社海外事業本部長（現任） 同取締役（現任）	(注) 4	24
社外取締役		千野 俊猛	昭和21年10月17日生	昭和46年4月 平成7年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成22年11月 平成23年3月 平成26年6月	株式会社日刊工業新聞社入社 同社編集局経済部長 同社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 同社相談役 同社相談役退任 当社社外取締役（現任）	(注) 4	-
社外取締役		三好 秀和	昭和25年7月17日生	昭和49年4月 昭和53年4月 平成元年4月 平成16年4月 平成27年4月	三好内外国特許事務所入所 弁理士登録（現在に至る） 三好内外国特許事務所所長 三好内外国特許事務所会長（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 4	9
常勤監査役		重田 孝哉	昭和26年9月26日生	昭和49年3月 平成18年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成27年4月	当社入社 同財務部長 同取締役 同執行役員 同財務本部副本部長 同常勤監査役（現任）	(注) 5	28
常勤監査役		武尾 清	昭和29年2月21日生	昭和48年3月 平成14年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成27年4月	株式会社園池製作所（合併により現当社）入社 同社情報技術部長 合併により当社入社 同情報システム部長 同執行役員 同ICT部門長 同常勤監査役（現任）	(注) 5	3
社外監査役		齋藤 正典	昭和19年8月12日生	昭和38年4月 昭和58年12月 平成7年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成22年6月	仙台国税局入局 税理士資格取得（現在に至る） 東京国税不服審判所副審判官 麹町税務署副署長 同職退官 齋藤正典税理士事務所所長（現任） 当社社外監査役（現任）	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外監査役		竹之内 明	昭和22年5月26日生	昭和54年4月	東京弁護士会弁護士登録（現在に至る） 辻誠法律事務所入所（現在に至る）	(注) 5	-
				平成14年6月	アルプス電気株式会社社外監査役		
				平成17年6月	同社社外監査役退任		
				平成23年4月	東京弁護士会会長		
				平成25年4月	日本弁護士連合会副会長 最高裁判所「裁判員制度の運用等に関する有識者懇談会」委員（現在に至る）		
				平成26年6月	当社社外監査役（現任）		
計							287

- (注) 1 千野俊猛及び三好秀和の両氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 齋藤正典及び竹之内明の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成27年6月26日開催の第77期定時株主総会において補欠監査役として村田眞氏（工学博士・前電気通信大学教授）が選任されております。補欠監査役は監査役が法令に定める員数を欠いたことを就任の条件とし、その任期は、退任された監査役の任期の満了すべき時までといたします。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (イ) 基本的な考え方

当社は、高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動が極めて重要であると考えており、経営及び業務の全般にわたり、透明性の確保と法令遵守の徹底を図っております。

取締役会は、法令で定められた事項やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監視する機関として位置付けられております。また、取締役会は提出日現在社外取締役2名を含む取締役8名で構成しており、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、迅速かつ柔軟に経営判断できる体制となっております。

さらに、当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名が社外監査役であります。当社の監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、業務及び財産の状況の調査等により経営状況を把握するとともに、重要書類等を閲覧するなどして、企業統治についての監視を行っております。

今後も、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能を中心に、組織体制や仕組みのさらなる充実を図るとともに、経営・財務情報の迅速な開示やIR活動への積極的な取組みを通じ、アカウンタビリティの確保に努めてまいりたいと存じます。

##### (ロ) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

###### (a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ( ) 事業年度における経営責任をより明確にし、株主からの信任の機会を増やすため取締役の任期は1年間とする。ただし、重任は妨げない。
- ( ) 取締役会の少数精鋭化による意思決定の迅速化と、執行機関の分離による業務執行機能の充実を図るため、執行役員制度を採用する。
- ( ) 取締役会は、法令及び定款で定められた事項並びに取締役会規程で定められた経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監督する。
- ( ) 取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役及び執行役員又はこれに準ずる者が出席する経営会議を適時に開催する。当該会議においては、業務執行に関する重要事項の審議を行うとともに、絞り込んだテーマについて時間をかけて論議を行う。
- ( ) 業務の運営については、半期ごとに利益計画及び予算を策定し、アマダグループを総括した目標を設定するとともに、取締役、執行役員、本部長、部門長、販売の各エリア責任者及び子会社の取締役等が出席する全社経営会議等を通じてグループ内に周知する。各部署及び各子会社においては、その目標達成に向けて具体策を立案・実行する。

###### (b) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ( ) 現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、今後必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置く場合がある。その場合の人事については、代表取締役と監査役が協議の上決定する。
- ( ) 監査役会には事務局を設置する。監査役会事務局は、取締役会事務局が兼務し、議事録の作成及び保存・管理を行う。

###### (c) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ( ) 内部監査部門の責任者は、監査の方針、計画について監査役とも事前協議を行い、その監査結果を監査役へ報告する。
- ( ) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。
- ( ) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、稟議書その他業務執行に関する重要文書等の閲覧を求めた場合、又は業務及び財産の状況に関する説明を求めた場合は、迅速かつ的確に対応する。また、監査役は、経営会議など取締役会以外の重要な会議に出席できる。

- (d) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ( ) 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができる。
  - ( ) 監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

(ハ) 当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社は、内部監査部門及び内部統制委員会による内部統制活動並びに各部門における法令・定款遵守のための諸活動等を通じ、コンプライアンスの維持を図る。
- さらに、内部通報制度を構築し、コンプライアンス経営の一層の強化に努める。
- (b) 内部監査部門による内部統制活動
- ( ) 内部監査部門は、内部統制システムの整備・運用状況の評価並びにコンプライアンス状況の監査を担当する。  
内部統制委員会は、法令違反等によるリスクの回避を目的として、リスク管理とコンプライアンスの推進を行う。
  - ( ) 取締役会は、組織改編ごとに監査責任者を指名し内部監査部門に配置する。
  - ( ) 監査責任者は、代表取締役の承認に基づき「年度監査計画」及び「半期監査計画」を策定する。
  - ( ) 監査の実施に当たり、内部監査部門は、被監査部門の許可なく事務所等へ立ち入ることができ、資料や帳簿の閲覧並びに関係者への質問等ができる。
  - ( ) 被監査部門は、監査に積極的に協力しなければならない。また正当な理由なく監査担当者の要求を拒否したり虚偽の回答をしてはならない。
  - ( ) 内部監査部門は、監査役監査及び外部監査人による監査と連携を図り、監査の効率的な実施に努める。
  - ( ) 監査責任者は、代表取締役及び監査役に対し、監査結果の報告を行う。
  - ( ) 被監査部門長は、監査報告書の改善勧告事項について、改善のための具体的施策を実施し、監査責任者に報告しなければならない。
- (c) 各部門における法令・定款遵守のための諸活動
- ( ) 各部門長は、自らの主管業務組織下において、事業計画の遂行に当たり適法性、妥当性、効率性を確保するため、自己監査の実施に努める。
  - ( ) 各部門長は、自己監査での監査結果や各種診断結果について、内部監査部門から提出を求められた場合は、速やかに提出しなければならない。
  - ( ) 各部門長は、自らの主管業務の関係法令に関する情報の収集に遺漏なきよう努める。  
また必要に応じ、規程や通達の制定・改廃を行うとともに、ガイドラインやマニュアルの作成・配布等を通じて教育・広報活動を行う。

(d) 内部通報制度

- ( ) 当社及び国内子会社の社員等からの法令違反行為等に関する相談又は内部通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図るため、内部通報制度を運営する。
- ( ) 内部通報制度の運営に当たり、相談窓口及び通報受付窓口を設置する。  
なお、通報受付窓口は、外部コンサルティング会社とする。
- ( ) 通報内容の調査・検討は、内部監査部門が行う。
- ( ) 調査の結果、不正が明らかになった場合、内部監査部門が主導し、会社は速やかに是正措置及び再発防止措置を講じる。
- ( ) 会社は、相談者又は通報者に対する保護を図る。また、不正目的の通報を行った者に対する処罰を行う。

(e) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

労務、情報セキュリティ、安全衛生、防災、環境、品質・製造物責任、輸出管理及び資金運用等に係るリスク管理については、次のとおりそれぞれの担当部署又は専門委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を通じて行うものとし、新たに生じたリスクについては、必要に応じ速やかに対応責任者を定める。

( ) 労務管理

- a. 従業員の就業に関する事項、賃金に関する事項等は、就業規則をはじめ諸規程に基づき運用し、監督官庁への届出、協約・協定等の締結、その他法令に定める事項を遵守する。
- b. 従業員台帳や賃金台帳等の各種データは、人事情報管理システムを通じて、労務諸事項を適正に管理運用するための詳細な記録とする。

( ) 秘密情報の運用管理

- a. 営業秘密及び個人情報の漏洩防止を目的に、秘密情報管理規程及び個人情報管理規程に基づき、秘密情報管理責任者及び個人情報問い合わせ窓口を置き、情報漏洩を監視する。
- b. 電子データの情報漏洩防止を目的に、ネットワーク利用規程によるアクセス権認証管理、ログ管理を行い監視する。
- c. 不正ソフトウェア導入防止を目的に、ソフトウェア管理規程に基づきソフトウェアの集中購買によるライセンス管理を行う。

( ) 安全衛生管理

安全衛生規程に基づき、社内の安全衛生を維持管理することを目的に安全衛生委員会を組織し、必要に応じて安全衛生に係る改善事項の起案及び運用を行う。

( ) 防災

- a. 防火管理組織を構成し、防火・防災管理者及びその他の委員を置く。また、アマダ消防計画書に基づき、事業所内の震災、防火対策、救護、防災教育及び訓練を行う。
- b. 危険物を取り扱う諸設備の管理者として危険物取扱主任者を置き、法定点検はもちろんのこと、より厳しい各種自主基準値を設け、日常において監視測定を行うとともに、当該記録を保管する。

( ) 環境

- a. 国際規格ISO14001の認証を維持し、環境経営を推進する。
- b. アマダグループ環境方針の下、環境憲章や各種手順書に基づき、環境に対する役職員の意識の高揚を図る。また、環境推進活動年間計画を定め、低環境負荷商品の開発、電力・金属材料等各種資源の有効活用・グリーン調達などに取り組む。

( ) 品質保証・製造物責任

- a. 国際規格ISO9001の認証を維持し、品質向上に資する。
- b. 製品アセスメントを実施し、各種製品の機能性及び生産性の向上を図るとともに、安全性及び環境保全等の側面からも監視及び評価を行う。
- c. 開発図面はセキュリティを施した図面サーバに保存・管理し運用する。
- d. 顧客に納入された製品の瑕疵や欠陥の情報収集と対策の実施責任部門を設置し適切な対応を行う。



- ( ) 輸出管理  
輸出管理本部を設置し、安全保障貿易管理プログラムの遵守を通じて製品の輸出に関するコンプライアンスを確保する。
- ( ) 資金運用
  - a. 資金運用規程に基づき、資金の安全かつ効率的な運用に努める。
  - b. 財務担当取締役は、資金運用の状況並びに資金運用規程の遵守状況を定期的に取り締役に報告する。
  - c. 監査役会は毎月1回、運用責任者から資金運用の状況説明を受け、資金運用規程の遵守状況を確認する。
- (f) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ( ) 取締役会、経営会議等の重要会議には事務局を設置し、経営管理に係る部門がこれにあたる。
  - ( ) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に係る重要な文書及びそれらに付随する諸資料(電磁的記録を含む。以下、「重要文書等」という。)は、経営管理に係る部門が法令、定款及び社内規程に基づき一括保存・管理を行う。
- (g) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ( ) 子会社におけるコンプライアンスは、前記「(八)(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」、「(八)(e) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」と同じく、当社内部監査部門による内部統制活動、子会社における法令・定款遵守のための諸活動並びに内部通報制度を通じ、その維持・強化を図る。
  - ( ) 当社の取締役会及び経営会議における審議事項並びに稟議決裁事項には、子会社における重要事項を含める。
- (h) 当社定款の規定
  - 提出日現在において、当社は取締役を10名以内とする旨を定款に定めるとともに、取締役の選任決議に関する定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
  - また、当社は機動的な配当を行うため、取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。
  - 加えて、機動的な自己株式の取得の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
  - さらに、当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。

#### 内部監査及び監査役監査

提出日現在において、当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門4名、監査役4名で構成されております。

監査役のうち、取締役兼財務部長の経歴を有する者及び税理士がそれぞれ各1名在任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門の責任者は、監査の方針、計画について監査役とも事前協議を行い、その監査結果を監査役に報告するなど、監査役監査及び外部監査人による監査と連携を図り、監査の効率的な実施に努めております。

#### 社外取締役及び社外監査役並びに責任限定契約締結の有無

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実・強化を図るべく、平成26年3月期に係る定時株主総会において社外取締役を1名選任し、さらに平成27年4月より1名増員し、社外取締役2名体制としております。なお、社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、取引所の独立役員に関する判断基準等に準拠した基準に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者であることに加えて、経営陣から著しいコントロールを受け得ない者や経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしえない者を選任しております。

提出日現在の社外取締役は千野俊猛、三好秀和の両氏、社外監査役は齋藤正典、竹之内明の両氏であり、ともに株式会社東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ております。

千野俊猛氏は、新聞を中核とした産業界の総合情報機関である株式会社日刊工業新聞社における編集者及び企業経営者の経歴があり、その専門知識、経験を当社の経営に活かしていただけるものと考えたことに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外取締役として選任したものであります。なお、同氏が以前代表取締役社長をしていた株式会社日刊工業新聞社に対し、当社グループより広告料の支払い等の取引がありますが、その取引金額は同社の売上高に対しても、また当社グループ会社の販売費及び一般管理費に対しても、ともに1%未満の僅少額であり、さらに現在同社の役職には何ら就いておりません。

三好秀和氏は、長年の弁理士としての知的財産権に関する専門知識及び弁理士事務所の経営者としての経験を当社の経営に活かしていただけるものと考えたことに加え、経営からの独立性も高いと判断したため当社の社外取締役として選任したものであります。なお、同氏が会長である三好内外国特許事務所及び代表取締役である同事務所の関係会社に対し、特許出願等に係る弁理士報酬並びに知的財産権に関する各種調査業務等の取引がありますが、それらの取引金額を合計しても、当社グループの販売費及び一般管理費に対して1%未満の僅少額であります。また、同事務所及び同事務所の関係会社の売上高に占める割合も、2%未満の僅少額であります。

齋藤正典氏は税理士であり、長年、税務関係の公務員として公正中立な態度を貫いてこられた経験を当社の監査役監査体制の強化に活かしていただけるものと考えたことに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外監査役として選任したものであります。なお、同氏は齋藤正典税理士事務所を開設しておりますが、当社は同事務所との取引関係はありません。

竹之内明氏は弁護士としての長年の経験に基づく法律的視点を活かしていただけるものと考えていることに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外監査役として選任したものであります。なお、同氏は辻誠法律事務所に所属しておりますが、当社は同事務所との取引関係はありません。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の規定する額であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与(注)	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	373	189	-	184	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	23	23	-	-	-	2
社外役員	14	14	-	-	-	4

(注) 賞与の額は平成27年6月26日開催の第77期定時株主総会において決議した額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
岡本満夫	140	取締役	提出会社	62	-	78	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、定額である基本報酬、各事業年度の連結業績等を反映した賞与及び中長期的な企業価値に連動するストックオプションにより構成されております。

基本報酬につきましては、平成4年6月26日開催の第54期定時株主総会決議により月額39百万円以内(総額)と定め、各取締役の月額報酬につきましてはその範囲内で取締役会の決議を経て支給することといたしております。

賞与は業績との連動性が高いことから、毎年定時株主総会の承認可決を経て支給することといたしており、個別の配分につきましては株主総会後の取締役会決議により決定しております。

ストックオプションにつきましては、平成22年6月29日の第72期定時株主総会において取締役8名に対し500個を上限として付与することが決議されており、個別の付与数や行使条件等につきましては取締役会決議及び個別契約にて定めております。

また、監査役の報酬等は基本報酬のみの支給であります。昭和61年6月27日開催の第48期定時株主総会の決議により月額4百万円以内(総額)と定め、各監査役の月額報酬につきましてはその範囲内で監査役の協議を経て支給することといたしております。

ニ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,218百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400,530	1,361	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社常陽銀行	1,823,133	938	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,965,317	808	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	28,360	125	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社マルゼン	110,000	101	取引関係の維持強化のため
株式会社長府製作所	33,000	87	取引関係の維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	90,935	45	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社稲葉製作所	24,000	31	取引関係の維持強化のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	8,016	18	取引関係の維持強化のため
ノーリツ鋼機株式会社	18,000	13	取引関係の維持強化のため
福島工業株式会社	6,300	10	取引関係の維持強化のため
株式会社アイ・テック	10,000	9	取引関係の維持強化のため
中野冷機株式会社	2,420	6	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	21,000	4	取引関係の維持強化のため
株式会社オーネックス	33,000	4	取引関係の維持強化のため
富士電機株式会社	4,000	1	取引関係の維持強化のため
エムケー精工株式会社	2,200	0	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社常陽銀行	1,823,133	1,126	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,965,317	837	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	957,530	712	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	28,360	130	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社マルゼン	110,000	115	取引関係の維持強化のため
株式会社長府製作所	33,000	98	取引関係の維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	90,935	54	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社稲葉製作所	24,000	32	取引関係の維持強化のため
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	8,016	27	取引関係の維持強化のため
株式会社アイ・テック	10,000	11	取引関係の維持強化のため
福島工業株式会社	6,300	11	取引関係の維持強化のため
中野冷機株式会社	2,420	7	取引関係の維持強化のため
株式会社オーネックス	33,000	6	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	21,000	5	取引関係の維持強化のため
富士電機株式会社	4,000	2	取引関係の維持強化のため
エムケー精工株式会社	2,200	0	取引関係の維持強化のため

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務は有限責任監査法人トーマツと契約しており、当連結会計年度において会計監査を執行した公認会計士は、同法人所属の青木良夫、石井哲也、東海林雅人の各氏であり、監査業務に係る補助者の公認会計士等9名及びその他専門的スタッフとともに監査チームを構成し、外部監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	89		92	
連結子会社	34		34	
計	123		126	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツに対して支払っている報酬

監査証明業務に基づく報酬	251百万円
非監査業務に基づく報酬	49百万円

当連結会計年度

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツに対して支払っている報酬

監査証明業務に基づく報酬	335百万円
非監査業務に基づく報酬	75百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で、会社法第399条第1項及び同第2項に基づき監査役会の同意を得て、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修や有限責任監査法人トーマツの行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 70,211	80,203
受取手形及び売掛金	3 141,378	3 147,911
リース投資資産	12,777	13,430
有価証券	37,354	33,739
商品及び製品	3 59,667	3 66,876
仕掛品	8,814	7,405
原材料及び貯蔵品	16,085	15,827
繰延税金資産	6,374	7,344
その他	3 5,858	3 6,753
貸倒引当金	2,082	2,204
<b>流動資産合計</b>	<b>356,439</b>	<b>377,286</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3 140,697	3 145,330
減価償却累計額	80,707	83,631
建物及び構築物（純額）	59,990	61,699
機械装置及び運搬具	42,457	46,134
減価償却累計額	32,595	34,314
機械装置及び運搬具（純額）	9,861	11,820
工具、器具及び備品	16,737	17,520
減価償却累計額	12,896	13,588
工具、器具及び備品（純額）	3,841	3,932
貸与資産	4 15,974	4 15,365
減価償却累計額	5,481	4,570
貸与資産（純額）	10,493	10,795
土地	3, 4 38,336	3, 4 39,865
リース資産	435	573
減価償却累計額	177	245
リース資産（純額）	258	328
建設仮勘定	3,512	1,070
<b>有形固定資産合計</b>	<b>126,294</b>	<b>129,511</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,213	2,230
ソフトウェア	2,519	2,415
リース資産	36	16
その他	938	951
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,708</b>	<b>5,613</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 50,050	1 48,844
長期貸付金	109	74
繰延税金資産	5,992	5,596
退職給付に係る資産	5	131
その他	1, 3 7,468	1, 3 6,799
貸倒引当金	339	320
投資その他の資産合計	63,287	61,126
固定資産合計	196,290	196,250
資産合計	552,729	573,537
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	20,230	20,261
電子記録債務	-	19,158
短期借入金	3 30,015	3 32,903
リース債務	237	291
未払法人税等	7,421	6,485
繰延税金負債	290	339
賞与引当金	3,127	3,339
役員賞与引当金	126	219
割賦販売未実現利益	15,416	15,018
その他	41,127	27,671
流動負債合計	117,993	125,687
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 3,196	3 5,887
リース債務	402	468
繰延税金負債	382	449
再評価に係る繰延税金負債	555	502
役員退職慰労引当金	29	35
退職給付に係る負債	6,655	7,733
長期預り保証金	3 3,224	3 3,127
その他	3,285	3,164
固定負債合計	17,733	21,368
負債合計	135,726	147,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,270	163,199
利益剰余金	210,617	208,449
自己株式	8,843	10,337
株主資本合計	419,812	416,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592	1,155
繰延ヘッジ損益	87	75
土地再評価差額金	4 9,304	4 9,251
為替換算調整勘定	4,192	14,206
退職給付に係る調整累計額	241	1,054
その他の包括利益累計額合計	5,550	7,240
新株予約権	197	104
少数株主持分	2,543	3,056
純資産合計	417,002	426,481
負債純資産合計	552,729	573,537

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	256,482	286,527
売上原価	153,977	165,961
売上総利益	102,505	120,565
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,182	6,606
荷造運搬費	7,722	9,200
役員報酬	633	652
貸倒引当金繰入額	32	282
給料及び手当	25,681	27,953
賞与引当金繰入額	2,162	2,110
役員賞与引当金繰入額	126	219
減価償却費	4,566	4,429
研究開発費	1 9,048	1 8,332
退職給付費用	864	1,266
その他	29,286	32,194
販売費及び一般管理費合計	86,308	93,246
割賦販売等繰延利益繰戻	5,209	5,061
割賦販売等未実現利益繰延	5,181	4,685
営業利益	16,225	27,694
営業外収益		
受取利息	1,906	2,025
受取配当金	776	691
受取手数料	132	122
投資有価証券売却益	339	174
持分法による投資利益	189	181
為替差益	1,414	2,193
その他	1,083	993
営業外収益合計	5,842	6,380
営業外費用		
支払利息	336	288
投資有価証券売却損	488	162
デリバティブ評価損	57	34
その他	505	311
営業外費用合計	1,387	797
経常利益	20,680	33,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 1,161	2 165
投資有価証券売却益	431	106
その他	-	24
特別利益合計	1,592	296
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 49	3 45
固定資産除却損	4 329	4 66
減損損失	5 83	5 314
投資有価証券評価損	-	18
関係会社整理損	-	6 595
事業整理損	-	7 1,106
特別退職金	-	351
特別損失合計	462	2,498
税金等調整前当期純利益	21,810	31,075
法人税、住民税及び事業税	9,438	12,167
法人税等調整額	75	117
法人税等合計	9,362	12,284
少数株主損益調整前当期純利益	12,447	18,791
少数株主利益	263	367
当期純利益	12,184	18,423

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,447	18,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,920	1,747
繰延ヘッジ損益	782	163
土地再評価差額金	-	53
為替換算調整勘定	21,182	10,257
退職給付に係る調整額	-	802
持分法適用会社に対する持分相当額	158	29
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 24,044	<sup>1</sup> 13,053
包括利益	36,491	31,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,808	31,214
少数株主に係る包括利益	683	630

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,768	163,199	202,865	9,184	411,647
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,768	163,199	202,865	9,184	411,647
当期変動額					
剰余金の配当			4,201		4,201
当期純利益			12,184		12,184
自己株式の取得				117	117
自己株式の処分		70		457	528
自己株式の消却					-
その他資本剰余金の負の残高の振替					-
土地再評価差額金の取崩			230		230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	70	7,752	340	8,164
当期末残高	54,768	163,270	210,617	8,843	419,812

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,504	870	9,534	16,736	-	29,645	284	2,815	385,102
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,504	870	9,534	16,736	-	29,645	284	2,815	385,102
当期変動額									
剰余金の配当									4,201
当期純利益									12,184
自己株式の取得									117
自己株式の処分							84		444
自己株式の消却									-
その他資本剰余金の負の残高の振替									-
土地再評価差額金の取崩			230			230			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,912	782	-	20,928	241	23,865	2	272	23,589
当期変動額合計	1,912	782	230	20,928	241	24,095	87	272	31,900
当期末残高	592	87	9,304	4,192	241	5,550	197	2,543	417,002

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,768	163,270	210,617	8,843	419,812
会計方針の変更による累積的影響額			2,879		2,879
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,768	163,270	207,738	8,843	416,933
当期変動額					
剰余金の配当			9,820		9,820
当期純利益			18,423		18,423
自己株式の取得				10,032	10,032
自己株式の処分		40		615	574
自己株式の消却		7,923		7,923	-
その他資本剰余金の負の残高の振替		7,892	7,892		-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	70	710	1,493	853
当期末残高	54,768	163,199	208,449	10,337	416,079

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	592	87	9,304	4,192	241	5,550	197	2,543	417,002
会計方針の変更による累積的影響額									2,879
会計方針の変更を反映した当期首残高	592	87	9,304	4,192	241	5,550	197	2,543	414,123
当期変動額									
剰余金の配当									9,820
当期純利益									18,423
自己株式の取得									10,032
自己株式の処分							91		483
自己株式の消却									-
その他資本剰余金の負の残高の振替									-
土地再評価差額金の取崩			53			53			53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,747	163	-	10,013	812	12,737	1	513	13,250
当期変動額合計	1,747	163	53	10,013	812	12,790	92	513	12,357
当期末残高	1,155	75	9,251	14,206	1,054	7,240	104	3,056	426,481

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,810	31,075
減価償却費	8,604	8,552
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	69	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,228	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額	7,199	1,973
固定資産売却損益(は益)	1,111	120
投資有価証券売却損益(は益)	282	118
投資有価証券評価損益(は益)	-	18
持分法による投資損益(は益)	189	181
受取利息及び受取配当金	2,683	2,716
支払利息	336	288
関係会社整理損	-	595
事業整理損	-	1,106
売上債権の増減額(は増加)	9,618	1,575
リース投資資産の増減額(は増加)	1,413	608
たな卸資産の増減額(は増加)	7,824	2,652
仕入債務の増減額(は減少)	1,504	15,942
割賦販売等未実現利益の増減額(は減少)	28	375
未払消費税等の増減額(は減少)	812	669
その他	7,518	14,227
小計	27,977	35,516
利息及び配当金の受取額	2,907	3,493
利息の支払額	355	296
事業整理損に係る支出	-	401
法人税等の支払額	4,548	13,070
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,980</b>	<b>25,242</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,547	6,103
定期預金の払戻による収入	5,981	8,053
有価証券の取得による支出	2,500	1,500
有価証券の売却及び償還による収入	5,751	10,552
投資有価証券の取得による支出	14,994	11,855
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,139	7,355
長期預金の預入による支出	-	1,000
長期預金の払戻による収入	2,299	-
有形固定資産の取得による支出	8,422	7,504
有形固定資産の売却による収入	1,047	927
無形固定資産の取得による支出	1,049	834
短期貸付金の増減額(は増加)	12	10
長期貸付けによる支出	15	0
長期貸付金の回収による収入	1	2
少数株主持分の取得による支出	1,289	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	242	-
子会社株式の取得による支出	-	434
その他	204	539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,622</b>	<b>1,790</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,766	1,018
長期借入れによる収入	1,047	3,175
長期借入金の返済による支出	3,639	145
社債の償還による支出	400	-
自己株式の取得による支出	117	10,032
ストックオプションの行使による収入	443	481
配当金の支払額	4,203	9,805
少数株主への配当金の支払額	102	115
ファイナンス・リース債務の返済による支出	429	407
その他	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,360	17,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,970	1,995
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,689	7,580
現金及び現金同等物の期首残高	63,847	88,537
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	202
現金及び現金同等物の期末残高	1 88,537	1 96,320

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 74社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

なお、(株)アマダ分割準備会社及び、(株)アマダエンジニアリング分割準備会社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社へ含めております。

また、(株)アマダ分割準備会社は(株)アマダへ、(株)アマダエンジニアリング分割準備会社は(株)アマダエンジニアリングへ平成27年4月1日付でそれぞれ商号変更しております。

さらに、エラクサ社は連結子会社との合併により連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の数 13社

主要な非連結子会社は、(株)アマダフランチャイズセンターであります。

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 8社

持分法適用の非連結子会社は、(株)アマダフランチャイズセンター他 7社であります。

なお、サンコウ電子(株)は株式の取得により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めております。

また、サンコウ電子(株)は平成27年4月1日付で、(株)アマダサンコウへ商号変更しております。

さらに、(株)オーアイジェイは、連結子会社との合併により持分法適用の非連結子会社から除外しております。

#### (2) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社は、ケルドマン社他 2社であります。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社 5社及び関連会社 1社(主な非連結子会社マニスト出版(株)、主な関連会社(株)岡田鉄工所)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アマダマシンツール他国内13社、及びアマダミヤチアメリカ社他在外10社の決算日は3月31日であり、アマダ・ノース・アメリカ社他在外48社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している天田米亜基貿易(上海)有限公司、天田米亜基溶接設備(上海)有限公司及び天田米亜基香港有限公司を除き、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ)有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

###### 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

###### 時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### (ロ)デリバティブ

###### 時価法

###### (ハ)棚卸資産

###### 評価基準

当社及び国内連結子会社は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しており、在外連結子会社につきましては主に低価法によっております。

###### 評価方法

###### (a)商品

機械は主に個別法

消耗品等は主に移動平均法

###### (b)製品、仕掛品

機械は主に個別法

消耗品は主に移動平均法

###### (c)原材料

機械は主に最終仕入原価法及び一部総平均法

消耗品は主に移動平均法及び一部先入先出法

###### (d)貯蔵品

主に最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ)有形固定資産

###### リース資産を除く有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び工具器具備品 2～17年

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

###### (ロ)無形固定資産

###### 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

###### 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

その他

定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。

(ハ)長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション等については振当処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権、外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(二)ヘッジの有効性の評価方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを確認しており、また、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

(イ) 割賦基準

当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、定額法及び利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。

不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せずに利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主に5年から10年の期間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,421百万円増加し、利益剰余金が2,879百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はいずれも軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました121百万円は、「自己株式の取得による支出」 117百万円、「その他」 3百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,619百万円	3,371百万円
その他の投資(出資金)	276百万円	293百万円

2 保証債務

(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	49百万円	45百万円

(2) 当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
銀行からの借入金	( 53社) 878百万円	( 23社) 676百万円
リース会社へのリース債務	(116社) 2,866百万円	(156社) 4,078百万円
計	3,745百万円	4,754百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
不動産リース投資資産(一年内回収予定を含む)	1,006百万円	726百万円
受取手形及び売掛金	121百万円	72百万円
商品及び製品	100百万円	133百万円
建物及び構築物	1,085百万円	1,230百万円
土地	493百万円	554百万円
計	2,806百万円	2,716百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	290百万円	673百万円
長期借入金	706百万円	581百万円
長期預り保証金	398百万円	398百万円
計	1,395百万円	1,654百万円

上記のほか、当企業集団の商品を購入した顧客の銀行からの借入金の担保として、定期預金を差入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	7百万円	- 百万円

#### 4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,497百万円	7,318百万円



## (連結損益計算書関係)

## 1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	9,048百万円	8,332百万円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

## 2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	29百万円
工具、器具及び備品	23百万円	19百万円
貸与資産	0百万円	- 百万円
土地	1,119百万円	116百万円
その他	- 百万円	0百万円
計	1,161百万円	165百万円

## 3 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	8百万円
工具、器具及び備品	11百万円	5百万円
土地	2百万円	31百万円
建設仮勘定	31百万円	- 百万円
計	49百万円	45百万円

## 4 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	147百万円	41百万円
機械装置及び運搬具	53百万円	6百万円
工具、器具及び備品	13百万円	18百万円
建設仮勘定	115百万円	- 百万円
計	329百万円	66百万円

## 5 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失			
		土地	建物	その他	計
大阪府	遊休資産	29百万円	4百万円	-	33百万円
栃木県	遊休資産	-	49百万円	-	49百万円
合計		29百万円	53百万円	-	83百万円

当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産については物件ごとに、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングしており、継続的な地価の下落及び賃貸用資産においては用途の変更等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については、正味売却価額により測定しており、相続税評価額等を基礎として算定しております。

(当連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失			
		土地	建物	その他	計
福島県	遊休資産	9百万円	-	-	9百万円
山口県	遊休資産	79百万円	32百万円	0百万円	112百万円
米国	遊休資産	60百万円	131百万円	-	192百万円
合計		149百万円	164百万円	0百万円	314百万円

当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産については物件ごとに、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングしており、継続的な地価の下落及び賃貸用資産においては用途の変更等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額366百万円のうち314百万円を減損損失として、また、51百万円は事業整理損として、それぞれ特別損失に計上しております。

遊休資産については、正味売却価額により測定しており、相続税評価額等を基礎として算定しております。

## 6 関係会社整理損

当社の連結子会社である(株)アマダトーヨーの清算に伴い見込まれる損失を計上しております。

## 7 事業整理損

当社の連結子会社である(株)アマダマシンツールの取扱う事業の一部をDMG森精機(株)へ譲渡することに伴い見込まれる損失を計上しております。主な内訳はたな卸資産評価損641百万円であります。

また、当社の連結子会社である(株)アマダミヤチの連結子会社であるミヤチシステムズ(株)の整理に伴う損失を計上しております。主な内訳はたな卸資産評価損234百万円、減損損失51百万円、その他178百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,264百万円	2,632百万円
組替調整額	305百万円	102百万円
税効果調整前	2,958百万円	2,530百万円
税効果額	1,038百万円	783百万円
その他有価証券評価差額金	1,920百万円	1,747百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,266百万円	249百万円
税効果調整前	1,266百万円	249百万円
税効果額	484百万円	85百万円
繰延ヘッジ損益	782百万円	163百万円
土地再評価差額金		
税効果額	- 百万円	53百万円
土地再評価差額金	- 百万円	53百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	21,182百万円	10,257百万円
税効果調整前	21,182百万円	10,257百万円
為替換算調整勘定	21,182百万円	10,257百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	1,041百万円
組替調整額	- 百万円	93百万円
税効果調整前	- 百万円	1,134百万円
税効果額	- 百万円	332百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	802百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	158百万円	26百万円
組替調整額	- 百万円	2百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	158百万円	29百万円
その他の包括利益合計	24,044百万円	13,053百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	396,502,117	-	-	396,502,117
自己株式 普通株式	14,752,478	142,931	734,698	14,160,711

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 142,931株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 1,698株

ストックオプションの行使によるもの 733,000株

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の 目的となる 株式の数(株)	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	第2回新株予約権(平成22年8月31日発行)			104
合 計				104

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,526	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	2,674	7	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,970	利益剰余金	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	396,502,117	-	10,000,000	386,502,117
自己株式 普通株式	14,160,711	9,680,437	10,797,679	13,043,469

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式の減少株式数10,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取によるもの	9,648,000株
単元未満株式の買取によるもの	32,437株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却によるもの	10,000,000株
単元未満株式の買増請求によるもの	1,679株
ストックオプションの行使によるもの	796,000株

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の 目的となる 株式の数(株)	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	第2回新株予約権(平成22年8月31日発行)			104
合 計				104

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,970	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	4,849	13	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,854	利益剰余金	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	70,211百万円	80,203百万円
有価証券勘定	37,354百万円	33,739百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	8,018百万円	7,656百万円
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	10,920百万円	9,902百万円
負の現金同等物としての当座借越	89百万円	63百万円
現金及び現金同等物	88,537百万円	96,320百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
自己株式の消却	- 百万円	7,923百万円

(リース取引関係)

1 借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	406百万円	558百万円
1年超	882百万円	868百万円
合計	1,288百万円	1,427百万円

2 貸手側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	13,766百万円	14,307百万円
見積残存価額部分	565百万円	693百万円
受取利息相当額	1,554百万円	1,570百万円
リース投資資産	12,777百万円	13,430百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	676百万円	676百万円
受取利息相当額	169百万円	156百万円
その他(不動産リース投資資産)	506百万円	519百万円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	4,476百万円	3,800百万円
受取利息相当額	1,030百万円	874百万円
その他(不動産リース投資資産)	3,446百万円	2,926百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,776	2,950	2,307	1,831	1,472	1,429
その他(不動産リース投資資産)	676					

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,819	3,086	2,507	2,063	1,610	1,220
その他(不動産リース投資資産)	676	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)		676	676	558	381	2,183

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)	-	676	558	381	249	1,933

(3) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	534百万円	649百万円
1年超	3,839百万円	3,319百万円
合計	4,373百万円	3,968百万円



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、当社の資金運用規程に基づいて安全かつ効率的に運用しております。また、事業資金の調達については銀行借入によっております。デリバティブは為替変動リスク・金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクにさらされております。また、当社及び一部の連結子会社は外貨建ての営業債権について、為替変動リスクにさらされておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と資金運用規程に基づき保有する債券等であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部の連結子会社では原材料等輸入に伴う外貨建のもので、為替の変動リスクにさらされておりますが、為替予約を利用してヘッジする場合があります。短期借入金及び長期借入金並びに社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期預り保証金は、主に当社が保有している不動産の賃貸物件に係る敷金・保証金及び当社連結子会社が運営するゴルフ場の会員からの預託金であり、契約期間満了時または退会時に無利息で返還するもので、流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び直物為替先渡取引（NDF）と借入金の変動金利に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、一部は割賦債権であり長期間にわたり債権回収が行われておりますが、債権管理マニュアルに従い販売統括部門にて債権保全のため取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、定期的取引先を訪問して財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社の債権管理マニュアルに準じて、同様の管理を行っております。

債券等については、資金運用規程に従い格付けの高いものを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して通貨別月別に把握し、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社では営業債務について、為替予約を利用してヘッジする場合があります。

業務上の関係で保有する株式は、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しを行い、債券等については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引範囲や制限等を定めた為替リスク管理規程並びにデリバティブ取引規程に基づき、財務部門が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。また、取引状況は定期的に財務部門役員及び財務部長へ報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程並びにデリバティブ取引規程に準じて、取引及び管理を行い、取引状況は定期的に当社の財務部門役員及び財務部長へ報告しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金、社債並びに長期預り保証金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社及び連結子会社では、各社が月次で資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。また、ゴルフ場の会員からの預託金は、返還が確定したものについて返還スケジュールを立て管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下表のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表に含めておらず、(注2)に記載しております。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	70,211	70,211	
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	139,486	139,405	80
(3) リース投資資産(*1)	12,587	12,239	347
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	83,619	83,619	
資産計	305,904	305,475	428
(1) 支払手形及び買掛金	20,230	20,230	
(2) 短期借入金	30,015	30,015	
(3) 長期借入金	3,196	3,255	59
(4) 長期預り保証金	1,915	1,747	168
負債計	55,358	55,248	109
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されているも ので、原則的な処理方法であるもの ヘッジ会計が適用されていないもの	(136) (11)	(136) (11)	

(\*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、対応する貸倒引当金控除後の金額であります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はほとんど短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金、(3) リース投資資産

短期間で決済されるものについては、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、割賦債権(リース投資資産を含む。)については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を適用しており、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額に割賦債権の金利部分が含まれております。なお、割賦債権の金利部分等は、割賦販売未実現利益として繰延処理され流動負債に計上しております。

#### (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間ごとに区分して、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照下さい。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	80,203	80,203	-
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	145,886	146,006	119
(3) リース投資資産 (*1)	13,250	12,899	350
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	79,070	79,070	-
資産計	318,410	318,179	230
(1) 支払手形及び買掛金	20,261	20,261	-
(2) 電子記録債務	19,158	19,158	-
(3) 短期借入金	32,903	32,903	-
(4) 長期借入金	5,887	6,032	145
(5) 長期預り保証金	1,851	1,730	120
負債計	80,061	80,085	24
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されているも ので、原則的な処理方法であるもの ヘッジ会計が適用されていないもの	113 (0)	113 (0)	- -

(\*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、対応する貸倒引当金控除後の金額であります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はほとんど短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金、(3) リース投資資産

短期間で決済されるものについては、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、割賦債権（リース投資資産を含む。）については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を適用しており、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額に割賦債権の金利部分が含まれております。なお、割賦債権の金利部分等は、割賦販売未実現利益として繰延処理され流動負債に計上しております。

#### (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間ごとに区分して、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
有価証券及び投資有価証券		
其他有価証券		
非上場株式等	166	142
子会社株式及び関連会社株式		
非連結子会社株式	2,525	2,233
関連会社株式	1,094	1,138
長期預り保証金		
ゴルフ場の会員からの預託金	(1,308)	(1,273)

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	70,211			
受取手形及び売掛金	92,060	45,453	3,864	
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
債券				
社債	7,237	12,006	2,028	4,454
その他	3,303	4,787		
その他	26,964	1,646	2,697	
合計	199,778	63,894	8,590	4,454

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	80,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	94,812	49,079	4,018	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
債券				
社債	5,712	11,822	2,625	3,496
その他	3,805	6,153	-	-
その他	24,294	2,948	1,919	-
合計	208,828	70,004	8,562	3,496

(注4) リース投資資産の連結決算日後の回収予定額については「リース取引関係」の注記を参照下さい。

(注5) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	30,015					
長期借入金		1,160	101	629	630	674
合計	30,015	1,160	101	629	630	674

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	32,903	-	-	-	-	-
長期借入金	-	69	1,914	1,915	1,315	672
合計	32,903	69	1,914	1,915	1,315	672

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,184	1,048	1,136
債券			
社債	13,960	13,840	120
その他	3,014	3,000	14
その他	7,808	7,369	439
小計	26,969	25,258	1,710
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,405	1,576	170
債券			
社債	11,766	12,325	558
その他	5,076	5,100	23
その他	38,402	40,077	1,675
小計	56,650	59,078	2,428
合計	83,619	84,337	717

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,173	1,657	1,515
債券			
社債	17,648	17,531	117
その他	3,714	3,703	10
その他	8,236	6,933	1,302
小計	32,771	29,824	2,946
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	32	36	3
債券			
社債	6,008	6,042	34
その他	6,244	6,263	18
その他	34,013	34,858	844
小計	46,299	47,200	901
合計	79,070	77,025	2,045

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,593	431	
債券			
国債・地方債等			
社債	502	2	
その他	1,556	120	2
その他	5,573	216	485
合計	9,224	770	488

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,043	106	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	3,745	174	162
合計	4,788	280	162

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン	354		11	11

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン	545	-	2	2
	為替予約取引 売建 円	81	-	1	1

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。



2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金等 (予定取引)			
	米ドル		6,875		45
	ユーロ		3,610		81
	英ポンド		505		5
	豪ドル		282		5
	加ドル		156		2
	タイバーツ		396		7
	中国元		1,409		33
	シンガポール ドル		103		28

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金等 (予定取引)			
	米ドル		8,010	-	66
	ユーロ		1,704	-	173
	英ポンド		742	-	32
	豪ドル		-	-	-
	加ドル		290	-	19
	タイバーツ		609	-	30
	中国元		645	-	15

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、積立型の確定給付型制度として、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。

キャッシュバランスプランでは、加入者ごとに給与支給額の一定率の持分を付与し、その持分に市場金利に応じた利息が付与されて累計されます。支給方法は、保証付終身年金又は一時金の選択することができます。

一部の連結子会社は、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度、企業年金制度（積立型）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	49,094 百万円
勤務費用	1,656 百万円
利息費用	948 百万円
数理計算上の差異の発生額	2,515 百万円
退職給付の支払額	1,602 百万円
過去勤務費用の発生額	0 百万円
その他	24 百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>47,557 百万円</u>

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	36,374 百万円
期待運用収益	900 百万円
数理計算上の差異の発生額	2,061 百万円
事業主からの拠出額	3,314 百万円
退職給付の支払額	1,748 百万円
その他	3 百万円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>40,907 百万円</u>

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	46,339 百万円
年金資産	40,907 百万円
	<u>5,432 百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	1,217 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>6,650 百万円</u>
退職給付に係る負債	6,655 百万円
退職給付に係る資産	5 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>6,650 百万円</u>

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,699 百万円
利息費用	924 百万円
期待運用収益	876 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	28 百万円
過去勤務費用の費用処理額	868 百万円
その他	211 百万円
<b>確定給付制度に係る退職給付費用</b>	<b>1,118 百万円</b>

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	95 百万円
未認識数理計算上の差異	572 百万円
<b>合計</b>	<b>476 百万円</b>

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32%
株式	24%
保険資産(一般勘定)	24%
現金及び預金	1%
その他	19%
<b>合計</b>	<b>100%</b>

(注) 年金資産に退職給付信託の設定はありません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定には、将来予想される支払に対しての現在及び将来期待される年金資産の長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	3.2%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円でありました。

4 複数事業主制度

一部の国内連結子会社は、三つの総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、重要性がないため合算にて表示しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	194,313 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	255,129 百万円
<b>差引額</b>	<b>60,816 百万円</b>

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成24年4月1日至平成25年3月31日現在)

当社グループの割合 主に0.25%

(3) 補足説明(平成25年3月31日現在)

過去勤務債務残高	52,633 百万円
別途不足金	8,181 百万円
過去勤務債務償却方法	元利均等償却
過去勤務債務償却年数	主に20年

なお上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、積立型の確定給付型制度として、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。

キャッシュバランスプランでは、加入者ごとに給与支給額の一定率の持分を付与し、その持分に市場金利に応じた利息が付与されて累計されます。支給方法は、保証付終身年金又は一時金の選択することができます。

一部の連結子会社は、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度、企業年金制度（積立型）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

## 2 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	47,557 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	4,388 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	51,946 百万円
勤務費用	1,850 百万円
利息費用	651 百万円
数理計算上の差異の発生額	2,122 百万円
退職給付の支払額	2,097 百万円
過去勤務費用の発生額	- 百万円
その他	104 百万円
退職給付債務の期末残高	54,369 百万円

（注）簡便法を適用した制度を含んでおります。

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	40,907 百万円
期待運用収益	1,018 百万円
数理計算上の差異の発生額	3,164 百万円
事業主からの拠出額	3,361 百万円
退職給付の支払額	1,821 百万円
その他	135 百万円
年金資産の期末残高	46,766 百万円

（注）簡便法を適用した制度を含んでおります。

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	53,149 百万円
年金資産	46,766 百万円
	6,382 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,220 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,602 百万円

退職給付に係る負債	7,733 百万円
退職給付に係る資産	131 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,602 百万円

（注）簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,885 百万円
利息費用	625 百万円
期待運用収益	991 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	28 百万円
過去勤務費用の費用処理額	40 百万円
その他	100 百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,690 百万円</u>

(注) 1.簡便法を適用した制度を含んでおります。

2.上記退職給付費用以外に、特別退職金351百万円を特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	40 百万円
数理計算上の差異	1,094 百万円
<u>合計</u>	<u>1,134 百万円</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	67 百万円
未認識数理計算上の差異	1,681 百万円
<u>合計</u>	<u>1,613 百万円</u>

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	33%
保険資産(一般勘定)	19%
現金及び預金	1%
その他	9%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

(注) 年金資産に退職給付信託の設定はありません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定には、将来予想される支払に対しての現在及び将来期待される年金資産の長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	3.2%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、337百万円でありました。

#### 4 複数事業主制度

一部の国内連結子会社は、三つの総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、重要性がないため合算にて表示しております。

##### (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	336,195 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	424,553 百万円
差引額	88,358 百万円

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

##### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日現在） 当社グループの割合

主に0.24%

##### (3) 補足説明（平成26年3月31日現在）

過去勤務債務残高	71,181 百万円
別途不足金	21,773 百万円
過去勤務債務償却方法	元利均等償却
過去勤務債務償却年数	主に20年

なお上記（2）の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)(注1)	当社の取締役 8名
	当社の執行役員 7名
	当社の従業員 515名
	当社子会社の取締役 12名
	当社子会社の執行役員 7名
	当社子会社の従業員 147名
	計 696名
株式の種類別のストック・オプションの数(注2)	普通株式 2,500,000株
付与日	平成22年8月31日
権利確定条件	付与日(平成22年8月31日)以降、権利確定日(平成24年8月31日)まで当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、契約期間満了による退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成22年8月31日から 平成24年8月31日まで
権利行使期間	(注3)

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、新株予約権の付与日時点のものであります。

2 株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の権利行使期間は、取締役会の発行決議において平成24年9月1日から平成34年8月31日までと定めましたが、新株予約権の割当を受けた者との契約により、100,000株は平成24年9月1日から平成32年8月5日まで、2,400,000株は平成24年9月1日から平成29年8月31日までと定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,720,000
権利確定	-
権利行使	807,000
失効	-
未行使残	913,000

単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	605
行使時平均株価(円)	997
付与日における公正な評価単価(円)	(注)

(注) 付与日における公正な評価単価は、新株予約権の権利行使期間が平成24年9月1日から平成32年8月5日までの100,000株については1株当たり117円60銭、平成24年9月1日から平成29年8月31日までの2,400,000株については1株当たり114円65銭であります。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	631百万円	415百万円
繰越欠損金	4,153百万円	4,182百万円
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	1,581百万円	1,697百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,104百万円	1,072百万円
割賦販売未実現利益繰延超過額	73百万円	50百万円
研究開発資産損金算入限度超過額	3,992百万円	4,236百万円
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	55百万円	48百万円
退職給付に係る負債	2,144百万円	2,318百万円
減価償却費損金算入限度超過額	817百万円	609百万円
減損損失	995百万円	911百万円
土地再評価差額金	3,782百万円	3,319百万円
その他有価証券評価差額金	261百万円	6百万円
棚卸資産の未実現利益	2,636百万円	3,305百万円
その他	1,924百万円	2,064百万円
繰延税金資産小計	24,155百万円	24,238百万円
評価性引当額	8,895百万円	8,519百万円
繰延税金資産合計	15,260百万円	15,718百万円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	788百万円	678百万円
その他	2,104百万円	2,099百万円
繰延税金負債合計	2,893百万円	2,777百万円
繰延税金資産の純額	12,366百万円	12,940百万円
<b>繰延税金負債</b>		
繰延税金負債		
減価償却費	163百万円	431百万円
土地再評価差額金	555百万円	502百万円
その他	514百万円	866百万円
繰延税金負債合計	1,233百万円	1,800百万円
繰延税金資産		
その他	4百万円	509百万円
繰延税金資産合計	4百万円	509百万円
繰延税金負債の純額	1,229百万円	1,291百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%	7.4%
住民税均等割等	0.5%	0.3%
評価性引当額の増減	3.5%	2.2%
在外連結子会社等の適用税率の差異	2.0%	2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	2.6%
受取配当金の相殺消去	3.9%	7.5%
繰延税金資産を計上していない一時差異等	2.5%	0.3%
その他	2.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	39.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が630百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が805百万円、その他有価証券評価差額金額が58百万円、土地再評価差額金が53百万円、退職給付に係る調整累計額が63百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・プレス製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・工作機械製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、旋盤、研削盤等の工作機械市場向け商品群を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	210,721	44,517	255,238	1,244	256,482	-	256,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	26	89	-	89	89	-
計	210,784	44,543	255,328	1,244	256,572	89	256,482
セグメント利益	12,790	3,028	15,819	405	16,225	-	16,225
セグメント資産	362,190	62,222	424,412	14,753	439,166	113,563	552,729
その他の項目							
減価償却費	6,630	1,968	8,598	6	8,604	-	8,604
持分法適用会社への投 資額	3,605	41	3,646	-	3,646	-	3,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,060	1,054	11,115	-	11,115	48	11,163

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額 113,563百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

(2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額48百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	235,160	50,116	285,277	1,249	286,527	-	286,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	22	73	-	73	73	-
計	235,211	50,139	285,350	1,249	286,600	73	286,527
セグメント利益	22,362	4,852	27,214	479	27,694	-	27,694
セグメント資産	384,352	64,043	448,395	14,209	462,604	110,932	573,537
その他の項目							
減価償却費	6,802	1,744	8,546	6	8,552	-	8,552
持分法適用会社への投 資額	3,375	60	3,436	-	3,436	-	3,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,966	849	9,815	-	9,815	25	9,841

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額110,932百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

(2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額25百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属加工機械		金属工作機械		その他	合計
	板金部門	プレス部門	切削部門	工作機械部門		
外部顧客への売上高	202,899	7,822	30,725	13,792	1,244	256,482

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
119,907	44,299	44,140	43,367	4,768	256,482

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高39,154百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
88,149	13,228	15,112	9,804	126,294

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属加工機械		金属工作機械		その他	合計
	板金部門	プレス部門	切削部門	工作機械部門		
外部顧客への売上高	225,811	9,349	34,179	15,937	1,249	286,527

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
129,972	48,777	52,770	49,611	5,395	286,527

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高42,574百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
87,551	14,815	15,261	11,883	129,511

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	全社・消去	合計
減損損失	83	-	-	-	83

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	全社・消去	合計
減損損失	314	-	-	-	314

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
(のれん)					
当期償却額	611	123	-	-	735
当期末残高	3,071	142	-	-	3,213

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
(のれん)					
当期償却額	888	112	-	-	1,001
当期末残高	2,202	28	-	-	2,230

(注) 当連結会計年度において、金属加工機械で発生したのれん償却額のうち、267百万円については、特別損失の「関係会社整理損」に計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,083円49銭	1,133円51銭
1株当たり当期純利益金額	31円89銭	49円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31円85銭	49円12銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	417,002	426,481
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,740	3,161
(うち新株予約権)(百万円)	(197)	(104)
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,543)	(3,056)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	414,261	423,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	382,341	373,458

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,184	18,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,184	18,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	382,055	374,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	472	491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(重要な自己株式の取得)

当社は、平成27年5月13日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

純資産の増加を抑制し資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得し得る株式の総数 900万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.4%)

株式の取得価額の総額 100億円(上限)

取得期間 平成27年5月14日～平成28年3月28日

(重要な事業の譲渡)

当社は、当社の子会社である株式会社アマダマシンツールの旋盤事業について、DMG森精機株式会社に譲渡することを平成26年10月27日開催の取締役会で決議し、平成27年3月27日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社は、中期経営計画の達成に向けて事業の選択と集中を行い、さらなる資本の効率的運用を目指しております。その中で、旋盤事業は、本事業をより積極的に展開できるDMG森精機株式会社に譲渡することといたしました。

(2) 事業譲渡の概要

譲渡する相手会社の名称

DMG森精機ワシノ株式会社(DMG森精機株式会社の子会社)

譲渡する事業の内容

当社の子会社である株式会社アマダマシンツールの旋盤事業

事業分離日

平成27年4月1日

譲渡する事業の規模

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる当該事業の売上高 8,533百万円

(3) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

金属工作機械

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,875	31,590	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	140	1,312	1.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	237	291	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,196	5,887	2.40	平成28年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	402	468	-	平成28年～平成31年
合計	33,851	39,550	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度末に配分する方法によっているため、平均利率欄を省略しております。  
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	69	1,914	1,915	1,315
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	221	158	75	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	51,432	129,556	192,097	286,527
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,776	10,771	18,706	31,075
四半期(当期)純利益 金額(百万円)	912	6,221	10,961	18,423
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	2.41	16.55	29.23	49.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額(円)	2.41	14.23	12.70	19.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,708	27,089
受取手形	39,478	35,909
売掛金	<sup>2</sup> 57,270	<sup>2</sup> 60,660
有価証券	34,425	31,406
商品及び製品	19,182	20,860
仕掛品	3,376	2,892
原材料及び貯蔵品	6,877	5,540
前渡金	142	161
前払費用	96	91
繰延税金資産	2,016	1,999
短期貸付金	<sup>2</sup> 271	<sup>2</sup> 132
未収入金	<sup>2</sup> 9,923	<sup>2,4</sup> 11,391
その他	<sup>1,2</sup> 842	<sup>1,2</sup> 869
貸倒引当金	457	306
流動資産合計	199,153	198,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,479	31,680
構築物	3,294	3,344
機械及び装置	4,756	5,617
車両運搬具	7	13
工具、器具及び備品	1,212	1,353
貸与資産	10,018	10,008
土地	31,190	31,132
リース資産	321	429
建設仮勘定	1,258	248
有形固定資産合計	83,539	83,827
無形固定資産		
のれん	162	136
特許権	107	60
ソフトウェア	2,196	2,144
リース資産	29	18
電話加入権	109	109
その他	27	27
無形固定資産合計	2,632	2,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,146	45,189
関係会社株式	42,770	41,641
関係会社出資金	21,630	21,650
長期貸付金	2 115	68
破産更生債権等	51	44
長期前払費用	570	515
繰延税金資産	4,396	4,572
長期預金	2,000	2,000
不動産リース投資資産	1 3,408	1 2,891
その他	984	976
貸倒引当金	670	662
投資損失引当金	638	449
投資その他の資産合計	120,764	118,437
固定資産合計	206,936	204,761
資産合計	406,090	403,460
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,845	2 1,374
買掛金	2 12,256	2 10,462
電子記録債務	-	2 19,261
リース債務	2 129	2 172
未払金	2,4 21,324	2,4 4,420
未払費用	2 3,387	2 3,116
未払法人税等	5,964	3,925
前受金	212	104
預り金	107	118
賞与引当金	2,175	2,239
役員賞与引当金	107	194
割賦販売未実現利益	15,281	15,000
設備関係支払手形	1	2
その他	2 41	2 532
流動負債合計	62,833	60,925
固定負債		
リース債務	2 259	2 323
再評価に係る繰延税金負債	555	502
退職給付引当金	5,454	7,187
関係会社事業損失引当金	550	420
資産除去債務	39	40
長期預り保証金	1 1,177	1 1,175
その他	4 1,466	4 1,117
固定負債合計	9,502	10,768
負債合計	72,335	71,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金		
資本準備金	163,199	163,199
その他資本剰余金	70	-
資本剰余金合計	163,270	163,199
利益剰余金		
利益準備金	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	413	435
償却資産圧縮積立金	1,012	990
別途積立金	111,852	111,852
繰越利益剰余金	11,820	9,696
利益剰余金合計	134,225	132,101
自己株式	8,843	10,337
株主資本合計	343,420	339,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	559	1,182
土地再評価差額金	9,304	9,251
評価・換算差額等合計	9,863	8,069
新株予約権	197	104
純資産合計	333,754	331,766
負債純資産合計	406,090	403,460

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1,2	139,252	1,2	158,165
売上原価	1	88,448	1	100,352
売上総利益		50,803		57,813
販売費及び一般管理費				
販売手数料	1	2,996	1	3,020
荷造運搬費	1	4,782	1	5,841
給料及び手当		7,814		8,169
研究開発費		7,364		7,241
その他	1	15,865	1	16,821
販売費及び一般管理費合計		38,822		41,094
割賦販売繰延利益繰戻		4,556		4,352
割賦販売未実現利益繰延		4,378		4,071
営業利益		12,159		16,999
営業外収益				
受取利息	1	298	1	200
有価証券利息		476		552
受取配当金	1	2,484	1	5,636
投資有価証券売却益		339		174
受取手数料	1	1,239	1	1,338
為替差益		619		1,427
その他	1	656	1	856
営業外収益合計		6,112		10,186
営業外費用				
支払利息		3		0
投資有価証券売却損		488		162
デリバティブ評価損		57		34
投資損失引当金繰入額		161		-
その他		69		6
営業外費用合計		779		203
経常利益		17,492		26,983



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 3
投資有価証券売却益	415	103
その他	-	24
特別利益合計	415	131
特別損失		
固定資産売却損	33	-
固定資産除却損	4 242	4 30
減損損失	33	112
関係会社株式評価損	-	916
投資有価証券評価損	-	13
投資有価証券売却損	44	-
特別損失合計	354	1,073
税引前当期純利益	17,553	26,040
法人税、住民税及び事業税	6,526	8,015
法人税等調整額	241	263
法人税等合計	6,284	8,278
当期純利益	11,268	17,761

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,768	163,199	-	163,199	9,126	424	1,084	111,852	4,900	127,388
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,768	163,199	-	163,199	9,126	424	1,084	111,852	4,900	127,388
当期変動額										
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加							2		2	-
償却資産圧縮積立金の取崩							74		74	-
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加										-
土地圧縮積立金の取崩						10			10	-
剰余金の配当									4,201	4,201
当期純利益									11,268	11,268
自己株式の取得										-
自己株式の処分			70	70						-
自己株式の消却										-
その他資本剰余金の負の残高の振替										-
土地再評価差額金の取崩									230	230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	70	70	-	10	71	-	6,919	6,837
当期末残高	54,768	163,199	70	163,270	9,126	413	1,012	111,852	11,820	134,225

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,184	336,171	2,489	9,534	12,024	281	324,428
会計方針の変更による 累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,184	336,171	2,489	9,534	12,024	281	324,428
当期変動額							
税率変更に伴う償却 資産圧縮積立金の増 加		-					-
償却資産圧縮積立金 の取崩		-					-
税率変更に伴う土地 圧縮積立金の増加		-					-
土地圧縮積立金の取 崩		-					-
剰余金の配当		4,201					4,201
当期純利益		11,268					11,268
自己株式の取得	117	117					117
自己株式の処分	457	528				84	444
自己株式の消却		-					-
その他資本剰余金の 負の残高の振替		-					-
土地再評価差額金の 取崩		230		230	230		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,930		1,930		1,930
当期変動額合計	340	7,249	1,930	230	2,160	84	9,325
当期末残高	8,843	343,420	559	9,304	9,863	197	333,754

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,768	163,199	70	163,270	9,126	413	1,012	111,852	11,820	134,225
会計方針の変更による累積的影響額									2,173	2,173
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,768	163,199	70	163,270	9,126	413	1,012	111,852	9,646	132,052
当期変動額										
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加							48		48	-
償却資産圧縮積立金の取崩							71		71	-
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加						21			21	-
土地圧縮積立金の取崩										-
剰余金の配当									9,820	9,820
当期純利益									17,761	17,761
自己株式の取得										-
自己株式の処分			40	40						-
自己株式の消却			7,923	7,923						-
その他資本剰余金の負の残高の振替			7,892	7,892					7,892	7,892
土地再評価差額金の取崩										-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	70	70	-	21	22	-	49	48
当期末残高	54,768	163,199	-	163,199	9,126	435	990	111,852	9,696	132,101

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,843	343,420	559	9,304	9,863	197	333,754
会計方針の変更による 累積的影響額		2,173					2,173
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,843	341,247	559	9,304	9,863	197	331,580
当期変動額							
税率変更に伴う償却 資産圧縮積立金の増 加		-					-
償却資産圧縮積立金 の取崩		-					-
税率変更に伴う土地 圧縮積立金の増加		-					-
土地圧縮積立金の取 崩		-					-
剰余金の配当		9,820					9,820
当期純利益		17,761					17,761
自己株式の取得	10,032	10,032					10,032
自己株式の処分	615	574				91	483
自己株式の消却	7,923	-					-
その他資本剰余金の 負の残高の振替		-					-
土地再評価差額金の 取崩		-		53	53		53
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,741		1,741	1	1,740
当期変動額合計	1,493	1,515	1,741	53	1,794	92	186
当期末残高	10,337	339,731	1,182	9,251	8,069	104	331,766

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

評価方法

(イ)商品

機械は個別法、消耗品等は移動平均法

(ロ)製品、仕掛品

機械は個別法、消耗品は移動平均法

(ハ)原材料

機械は最終仕入原価法、消耗品は移動平均法

(ニ)貯蔵品

主に最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産を除く有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び貸与資産の一部については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び工具器具備品 2～17年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### その他

定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。

#### (3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

#### (1) 割賦基準

当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。

#### (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せず利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。

## 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション等については、振当処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジの有効性の評価方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを確認しており、またヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業計年度の期首の退職給付引当金が3,374百万円増加し、繰越利益剰余金が2,173百万円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。



(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
不動産リース投資資産 (一年内回収予定を含む)	1,006百万円	726百万円

(担保に係る債務)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期預り保証金	398百万円	398百万円

2 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	48,131百万円	52,626百万円
長期金銭債権	15百万円	-百万円
短期金銭債務	4,547百万円	4,410百万円
長期金銭債務	238百万円	315百万円

3 保証債務

(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	49百万円	45百万円

(2) 金融機関等からの借入に対する債務の保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社アマダトーヨー	624百万円	554百万円
株式会社アマダミヤチ	3,950百万円	1,950百万円
アマダ・イタリア社	3,115百万円	2,999百万円
アマダ・ノース・アメリカ社	7,513百万円	7,456百万円
アマダ・キャピタル社	12,731百万円	16,921百万円
アマダ・カナダ社	1,513百万円	1,422百万円
アマダ・オセアニア社	604百万円	714百万円
ドイツ・アマダ社	-百万円	2,588百万円

4 消費税等の表示方法

未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に、未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

なお、割賦一年内未払消費税等は流動負債の「未払金」に、割賦長期未払消費税等は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(売上高)	50,297百万円	62,971百万円
営業取引(仕入高)	19,403百万円	21,960百万円
営業取引(その他)	10,949百万円	11,864百万円
営業取引以外の取引	3,453百万円	6,858百万円

2 割賦適用売上高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	11,869百万円	10,314百万円

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	3百万円
その他	0百万円	- 百万円
計	0百万円	3百万円

4 固定資産除却損の内容

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	199百万円	20百万円
建物付属設備	0百万円	0百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	35百万円	3百万円
車両運搬具	- 百万円	1百万円
工具、器具及び備品	2百万円	4百万円
その他	4百万円	- 百万円
計	242百万円	30百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 (単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	41,635	40,507
関連会社株式	1,134	1,134
計	42,770	41,641

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	586百万円	301百万円
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	507百万円	602百万円
未払事業税	486百万円	394百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	774百万円	739百万円
割賦販売未実現利益繰延超過額	71百万円	49百万円
研究開発資産損金算入限度超過額	3,500百万円	3,798百万円
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	55百万円	48百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,941百万円	2,328百万円
減価償却費損金算入限度超過額	4百万円	12百万円
減損損失	983百万円	899百万円
関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額	3,060百万円	3,313百万円
ゴルフ会員権評価損	584百万円	528百万円
土地再評価差額金	3,670百万円	3,319百万円
その他有価証券評価差額金	251百万円	2百万円
その他	381百万円	357百万円
繰延税金資産小計	16,860百万円	16,695百万円
評価性引当額	8,565百万円	8,002百万円
繰延税金資産合計	8,295百万円	8,692百万円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	788百万円	678百万円
土地再評価差額金	555百万円	502百万円
その他有価証券評価差額金	10百万円	540百万円
その他	1,083百万円	902百万円
繰延税金負債合計	2,438百万円	2,624百万円
繰延税金資産の純額	5,856百万円	6,068百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,016百万円	1,999百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,396百万円	4,572百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	555百万円	502百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%	8.1%
住民税均等割等	0.4%	0.3%
評価性引当額の増減	0.3%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	2.5%
税額控除等	1.4%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	31.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が541百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が653百万円、その他有価証券評価差額金額が58百万円、土地再評価差額金が53百万円それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

当社は、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成27年4月1日付で持株会社制へ移行することを決定し、それに伴う吸収分割契約等のグループ再編について決議し、吸収分割契約については平成26年12月19日開催の当社臨時株主総会にて承認可決され、平成27年4月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は同日付で「株式会社アマダホールディングス」に商号変更し、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更しております。

(2) 会社分割の目的

強固な経営基盤の再構築

持株会社制移行に伴い、事業独立採算制による強固な収益体制の構築、グループシナジーを追求した成長戦略の立案並びに変化を察知しスピード対応できる組織体制への変革により、成長戦略の推進と収益性の向上を図ってまいります。

経営と執行を分離し、役割と責任を明確化

当社はアマダグループの本社として、グループ全体最適の追求、グループ・グローバル戦略の立案並びに最適ナリソース配分と柔軟なポートフォリオの構築に専念いたします。

一方、各事業執行会社においては、権限委譲によるスピード経営の実現、責任体制の明確化及び収益性の追求を図ってまいります。

## (3) 結合後企業の名称及び対象となった事業の名称並びにその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式

結合後企業の名称及び対象となった事業の名称並びに事業の内容

当社（分割会社）

結合後企業の名称	事業の内容
株式会社アマダホールディングス	グループ戦略策定、経営企画等

吸収分割承継会社

結合後企業の名称	対象となった事業の名称	事業の内容
株式会社アマダ (平成27年4月1日付で株式会社アマダ分割準備会社より商号変更)	板金機械販売・サービス事業	金属加工機械器具等の販売、修理、保守、点検、検査等
株式会社アマダエンジニアリング (平成27年4月1日付で株式会社アマダエンジニアリング分割準備会社より商号変更)	板金機械開発・製造事業	金属加工機械器具等の開発、製造、販売等
株式会社アマダマシンツール	切削ブレード開発・製造事業、プレス事業	金属工作機械器具等の開発、製造、販売、修理、保守、点検、検査等

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社3社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

## (4) 分割する事業の内容及び規模

分割する事業の内容

板金機械販売・サービス事業、板金機械開発・製造事業、プレス事業、切削ブレード開発・製造事業

分割する事業の規模（平成27年3月期における売上高）

分割する事業の名称	分割する事業の売上高
板金機械販売・サービス事業	27,250百万円
板金機械開発・製造事業（注）	6,219百万円
プレス事業、切削ブレード開発・製造事業（注）	17,167百万円

（注）板金機械製造事業及び切削ブレード開発・製造事業における売上高は、グループ間の仕切価格により表示しております。

## (5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

## (重要な自己株式の取得)

第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] (重要な後発事象) に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	89,236	2,348	35 (32)	91,549	59,868	2,114	31,680
構築物	11,055	377	0 (-)	11,432	8,088	327	3,344
機械及び装置	25,550	2,233	556	27,227	21,610	1,140	5,617
車両運搬具	131	13	18	127	113	6	13
工具、器具及び備品	6,082	378	143 (0)	6,317	4,964	228	1,353
貸与資産	10,679	-	66	10,612	603	7	10,008
土地	31,190 [ 8,748]	22	79 (79)	31,132 [ 8,748]	-	-	31,132
リース資産	538	233	130	642	212	125	429
建設仮勘定	1,258	3,201	4,212	248	-	-	248
有形固定資産計	175,724	8,808	5,243 (112)	179,290	95,463	3,951	83,827
無形固定資産							
のれん	244	-	-	244	108	26	136
特許権	374	-	-	374	313	46	60
ソフトウェア	5,411	1,366	1,907	4,870	2,726	803	2,144
リース資産	67	-	33	33	14	11	18
電話加入権	109	-	-	109	-	-	109
その他	69	3	23	48	21	2	27
無形固定資産計	6,276	1,370	1,965	5,681	3,184	890	2,497
長期前払費用	739	22	38	723	207	76	515

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 福島工場 1,556百万円  
機械及び装置 福島工場 1,098百万円

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 福島工場 747百万円

4 当期首残高、当期減少額及び当期末残高のうち[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,128	115	275	968
投資損失引当金	638	-	188	449
賞与引当金	2,175	2,239	2,175	2,239
役員賞与引当金	107	194	107	194
関係会社事業損失引当金	550	-	129	420

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成22年5月31日付にて、三菱電機株式会社（以下、三菱電機という。）より、当社を被告としてレーザー加工装置等に関し同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザー加工機（F0 シリーズ、F0-NT シリーズ、F0-M NT シリーズ、LC-F1 NT シリーズ）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成26年2月20日に、東京地方裁判所より判決が出されました。

3つの特許のうち、2つについては無効となり、もう1つについては、当社の主張の一部が認められなかった結果、記録媒体の製造・販売等の差止及び15百万円の賠償の支払い（三菱電機の請求額は8,200百万円）が、東京地方裁判所において認められました。

なお、差止の対象となった記録媒体については既に製造及び販売をしておりません。

現在は、三菱電機の控訴及び当社の附帯控訴により知的財産高等裁判所にて係争中です。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告アドレス <a href="http://www.amadaholdings.co.jp/ir/stock_info/koukoku/">http://www.amadaholdings.co.jp/ir/stock_info/koukoku/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第76期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第76期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年7月11日 関東財務局長に提出
(3)	内部統制報告書	事業年度 (第76期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書		(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくものであります。)	平成26年7月1日 関東財務局長に提出
			(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づき提出するものであります。)	平成26年11月20日 関東財務局長に提出
			(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づき提出するものであります。)	平成26年11月20日 関東財務局長に提出
			(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき提出するものであります。)	平成26年12月24日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書及び確認書	第77期 第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書及び確認書	第77期 第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 関東財務局長に提出
(7)	四半期報告書及び確認書	第77期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日	平成26年7月11日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年5月31日	平成27年6月12日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社アマダホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 青木良夫
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石井哲也
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東海林雅人
--------------------	-------------

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダホールディングス（旧社名 株式会社アマダ）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダホールディングス（旧社名 株式会社アマダ）及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマダホールディングス（旧社名 株式会社アマダ）の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アマダホールディングス（旧社名 株式会社アマダ）が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社アマダホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石井哲也

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 東海林雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダホールディングス（旧社名 株式会社アマダ）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダホールディングス（旧社名 株式会社アマダ）の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日に100%子会社である株式会社アマダ（旧社名 株式会社アマダ分割準備会社）、株式会社アマダエンジニアリング（旧社名 株式会社アマダエンジニアリング分割準備会社）及び株式会社アマダマシンツールに事業を継承させる吸収分割を実施し、持株会社制に移行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。